

令和8年度

愛知県江南市 特別会計
企業会計 予算書及び予算説明書

令和8年度

愛知県江南市 特別会計 企業会計 予算書及び予算説明書

目次

I 特別会計

令和8年度江南市国民健康保険特別会計	3
令和8年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	33
令和8年度江南市介護保険特別会計	43
給与費明細書	82
債務負担行為に関する調書	84
令和8年度江南市後期高齢者医療特別会計	87
債務負担行為に関する調書	102

II 企業会計

令和8年度江南市水道事業会計	105
令和8年度江南市水道事業会計予算実施計画	108
令和8年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	112
給与費明細書	114
債務負担行為に関する調書	124
令和8年度江南市水道事業予定貸借対照表	126
令和7年度江南市水道事業予定損益計算書	130
令和7年度江南市水道事業予定貸借対照表	132
令和8年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	136

令和 8 年度江南市下水道事業会計	165
令和 8 年度江南市下水道事業会計予算実施計画	170
令和 8 年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	174
給与費明細書	176
令和 8 年度江南市下水道事業予定貸借対照表	186
令和 7 年度江南市下水道事業予定損益計算書	190
令和 7 年度江南市下水道事業予定貸借対照表	192
令和 8 年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書	196

令和8年度

江南市国民健康保険

特別会計

令和8年議案第 号

令和8年度江南市国民健康保険特別会計予算

令和8年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,002,878千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和8年2月19日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		千円 1,781,662
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,781,662
2 国 庫 支 出 金		14,246
	1 国 庫 補 助 金	14,246
3 県 支 出 金		5,523,138
	1 県 交 付 金	5,523,138
4 財 産 収 入		365
	1 財 産 運 用 収 入	365
5 繰 入 金		660,450
	1 一 般 会 計 繰 入 金	660,450
6 諸 収 入		23,017
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	17,651
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	5,365
歳 入	合 計	8,002,878

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 14,608
	1 総 務 管 理 費	14,608
2 保 険 給 付 費		5,409,895
	1 療 養 諸 費	5,380,884
	2 保 険 給 付 諸 費	29,011
3 国民健康保険事業費納付金		2,441,475
	1 医 療 給 付 費 分	1,670,246
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	525,609
	3 介 護 納 付 金 分	193,400
	4 子 ども ・ 子 育 て 支 援 納 付 金 分	52,220
4 保 健 事 業 費		120,505
	1 保 健 事 業 費	46,446
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	74,059
5 基 金 積 立 金		365
	1 基 金 積 立 金	365
6 公 債 費		196
	1 公 債 費	196
7 諸 支 出 金		10,834
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	10,834
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	8,002,878

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,781,662	千円 1,741,429	千円 40,233
2 国庫支出金	14,246	1	14,245
3 県支出金	5,523,138	5,800,061	△276,923
4 財産収入	365	228	137
5 繰入金	660,450	729,575	△69,125
6 諸収入	23,017	26,923	△3,906
歳入合計	8,002,878	8,298,217	△295,339

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 14,608	千円 14,608	千円 14,608
2 保険給付費	5,409,895	5,708,794	△298,899
3 国民健康保険事業費 納付金	2,441,475	2,452,622	△11,147
4 保健事業費	120,505	119,905	600
5 基金積立金	365	228	137
6 公債費	196	146	50
7 諸支出金	10,834	11,522	△688
8 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	8,002,878	8,298,217	△295,339

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
14,608			
5,380,885			29,010
101,854		651,978	1,687,643
40,037		31,487	48,981
		365	
			196
			10,834
			5,000
5,537,384		683,830	1,781,664

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

2 款 国庫支出金

3 款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		国民健康保険税	1,781,662	1,741,429	40,233
	1	国民健康保険税	1,781,662	1,741,429	40,233
		1 国民健康保険税	1,781,662	1,741,429	40,233
2		国庫支出金	14,246	1	14,245
	1	国庫補助金	14,246	1	14,245
		1 災害臨時特例補助金	1	1	0
		2 子ども・子育て支援事業費補助金	14,245		14,245
3		県支出金	5,523,138	5,800,061	△276,923
	1	県交付金	5,523,138	5,800,061	△276,923
		1 保険給付費等交付金	5,523,138	5,800,061	△276,923

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	1,144,032	医療給付費分国民健康保険税現年課税分 1,217,055,400円×0.940
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	394,712	後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 419,907,400円×0.940
3 介護納付金分 現年課税分	144,666	介護納付金分国民健康保険税現年課税分 153,900,000円×0.940
4 子ども・子育て 支援納付金分 現年課税分	39,342	子ども・子育て支援納付金分現年課税分 41,854,000円×0.940
5 医療給付費分 滞納繰越分	38,604	医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 214,468,000円×0.180
6 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	13,110	後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 72,836,000円×0.180
7 介護納付金分 滞納繰越分	7,196	介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 39,983,000円×0.180
1 災害臨時 特例 補助金	1	災害臨時特例補助金
1 子ども・子育て 支援事業費 補助金	14,245	子ども・子育て支援事業費補助金 14,245,000円×10/10
1 普通交付金	5,380,884	普通交付金
2 特別交付金	142,254	特別交付金

歳 入

4 款 財産収入

5 款 繰入金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
4	財産収入		365	228	137
	1	財産運用収入	365	228	137
		1 利子及び配当金	365	228	137
5	繰入金		660,450	729,575	△69,125
	1	一般会計繰入金	660,450	597,006	63,444
		1 一般会計繰入金	660,450	597,006	63,444
		基金繰入金		132,569	△132,569
		基金繰入金		132,569	△132,569

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金	365	江南市国民健康保険事業基金利子	
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	318,360	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	181,426	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
3 未就学児均等割保険税繰入金	5,293	未就学児均等割保険税繰入金	
4 産前産後期間保険税繰入金	1,331	産前産後期間保険税繰入金	
5 財政安定化支援事業繰入金	27,060	財政安定化支援事業繰入金	
6 その他一般会計繰入金	126,980	その他一般会計繰入金	

歳 入

6款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
6	諸収入	23,017	26,923	△3,906
1	延滞金、加算金及び過料	17,651	21,558	△3,907
	1 延滞金	17,650	21,557	△3,907
	2 過料	1	1	0
2	預金利子	1		1
	1 預金利子	1		1
3	雑入	5,365	5,365	0
	1 第三者納付金	1,736	1,736	0
	2 返納金	3,628	3,628	0
	3 雑入	1	1	0
	計	8,002,878	8,298,217	△295,339

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 延滞金		17,650	延滞金
1 過料		1	過料
1 預金利子		1	預金利子
1 第三者納付金		1,736	第三者納付金
1 返納金		3,628	不当利得返還金
1 雑入		1	療養費分指定公費収入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 管理費	14,608		14,608	14,608				12委託料	14,608
計	14,608		14,608	14,608					

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 療 諸 養 費	5,380,884	5,676,113	△295,229	5,380,884				11役務費	18,171
								18負担金、 補助及び 交付金	5,362,713

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[国民健康保険システム改修事業]	14,608	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 〈特定財源〉 国 14,245千円 14,245,000円×10/10 子ども・子育て支援制度に伴うシステム改修
・国民健康保険システム改修事業（賦課） 12 委託料 システム改修委託料	14,245	
・国民健康保険システム改修事業（給付） 12 委託料 システム改修委託料	363	〈特定財源〉 県 363千円 363,000円×10/10 子ども・子育て支援制度に伴うシステム改修

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	5,380,884	〈特定財源〉 県 4,597,929千円 普通交付金 1人当たり負担額 27,046円×12月 対象人員 14,167人
・療養給付支給事業 18 負担金、補助及び交付金 療養給付費	4,597,929	
・療養費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 療養費	49,807	〈特定財源〉 県 49,807千円 普通交付金
・高額療養費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 高額療養費	713,243	〈特定財源〉 県 713,243千円 普通交付金
・高額介護合算療養費支給事業 18 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費	1,733	〈特定財源〉 県 1,733千円 普通交付金

歳 出
2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	5,380,884	5,676,113	△295,229	5,380,884					

2 款 保険給付費
2 項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 保険給付 諸 費	29,011	32,681	△3,670	1			29,010	11 役 務 費	10
								18 負担金、 補助及び 交 付 金	29,001
計	29,011	32,681	△3,670	1			29,010		

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
・ 移送費支給事業	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金
18 負担金、補助及び交付金 移送費		
・ 療養諸費審査支払手数料支払事業	18,171	〈特定財源〉 県 18,171千円 普通交付金
11 役務費 審査支払手数料		

2-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	29,011	500,000円×45人 50,000円×130人 〈特定財源〉 県 1千円 特別交付金
・ 出産育児一時金支給事業	22,500	
18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金		
・ 出産育児一時金審査支払手数料支払事業	10	
11 役務費 審査支払手数料		
・ 葬祭費支給事業	6,500	
18 負担金、補助及び交付金 葬祭費		
・ 傷病手当金支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金 傷病手当金		

歳 出
 3 款 国民健康保険事業費納付金
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 医療 給付費分	1,670,246	1,713,607	△43,361	101,854		477,384	1,091,008	18負担金、 補助及び 交付金	1,670,246
計	1,670,246	1,713,607	△43,361	101,854		477,384	1,091,008		

3 款 国民健康保険事業費納付金
 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後 期 高 齢 支 援 金 分 等	525,609	544,323	△18,714			119,102	406,507	18負担金、 補助及び 交付金	525,609
計	525,609	544,323	△18,714			119,102	406,507		

3-1-1 医療給付費分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業]	1,670,246		
- 医療給付費分支払事業			
18 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金			
		〈特定財源〉	
		国 1千円	災害臨時特例補助金
		県 101,853千円	特別交付金
		そ 212,444千円	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ 116,895千円	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ 3,834千円	未就学児均等割保険税繰入金
		そ 916千円	産前産後期間保険税繰入金
		そ 27,060千円	財政安定化支援事業繰入金
		そ 93,220千円	その他一般会計繰入金
		そ 17,650千円	延滞金
		そ 1千円	過料
		そ 1,736千円	第三者納付金
		そ 3,628千円	不当利得返還金

3-2-1 後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業]	525,609		
- 後期高齢者支援金等分支払事業			
18 負担金、補助及び交付金			
国民健康保険事業費納付金			
		〈特定財源〉	
		そ 70,597千円	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
		そ 45,219千円	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
		そ 1,327千円	未就学児均等割保険税繰入金
		そ 317千円	産前産後期間保険税繰入金
		そ 1,642千円	その他一般会計繰入金

歳 出
 3 款 国民健康保険事業費納付金
 3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護 納付金分	193,400	194,692	△1,292			43,947	149,453	18負担金、 補助及び 交付金	193,400
計	193,400	194,692	△1,292			43,947	149,453		

3 款 国民健康保険事業費納付金
 4 項 子ども・子育て支援納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 子ども・ 子育て 支 援 納付金分	52,220		52,220			11,545	40,675	18負担金、 補助及び 交付金	52,220
計	52,220		52,220			11,545	40,675		

3-3-1 介護納付金分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・介護納付金分支払事業 18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	193,400	<特定財源> そ 28,015千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 15,236千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 65千円 産前産後期間保険税繰入金 そ 631千円 その他一般会計繰入金	

3-4-1 子ども・子育て支援納付金分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[国民健康保険事業費納付金支払事業] ・子ども・子育て支援納付金分支払事業 18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	52,220	<特定財源> そ 7,304千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 4,076千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 132千円 未就学児均等割保険税繰入金 そ 33千円 産前産後期間保険税繰入金	

歳 出
 4 款 保健事業費
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 保 健 事 業 費	46,446	39,578	6,868	9,738			36,708	10需用費	442
								11役務費	6,677
								12委託料	39,303
								13使用料 及 賃借料	24
計	46,446	39,578	6,868	9,738			36,708		

4-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	〔保険給付事業〕		
	- 啓発事業	381	
	10 需用費		
	印刷製本費		
	一般事業用		
	〔総合健康診査事業〕	29,819	
	11 役務費	92	総合健康診査 950人
	郵便料		脳検査 350人
	12 委託料	29,727	肺がん検査 350人
	総合健康診査等委託料		PET-CT検査 20人
	〔医療費通知事業〕	6,467	
	11 役務費		
	郵便料	5,015	
	医療費通知作成手数料	1,452	
	〔後発医薬品差額通知事業〕	41	
	11 役務費		
	郵便料	31	
	後発医薬品差額通知作成手数料	10	
	〔データヘルス推進事業〕	9,738	
	10 需用費	61	〈特定財源〉
	印刷製本費		県 9,738千円 特別交付金
	窓あき封筒		
	11 役務費	77	
	郵便料		
	12 委託料	9,576	
	計画分析委託料	1,980	
	レセプトデータ作成委託料	194	
	重複・多剤服薬者保健指導委託料	1,836	
	特定健康診査結果データ作成委託料	23	
	糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	5,543	
	13 使用料及び賃借料	24	
	会場借上料		

歳 出
 4 款 保健事業費
 2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	74,059	80,327	△6,268	30,299		31,487	12,273	11 役 務 費	2,502
								12 委 託 料	71,557
計	74,059	80,327	△6,268	30,299		31,487	12,273		

5 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 基 金 積 立 金	365	228	137			365		24 積 立 金	365
計	365	228	137			365			

4-2-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	74,059	
[特定健康診査・特定保健指導事業]		
- 特定健康診査・特定保健指導委託事業		
11 役務費	2,502	〈特定財源〉
郵便料		県 30,299千円 特別交付金
12 委託料	71,557	そ 31,487千円 その他一般会計繰入金
特定健康診査委託料	63,018	40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査及び
特定保健指導委託料	2,360	特定保健指導
特定健康診査等受診勧奨委託料	5,599	特定健康診査委託料
レセプトデータ作成委託料	580	(眼底委託あり) 対象人員 2,000人
		(眼底委託なし) 対象人員 3,100人
		特定保健指導委託料
		(動機付け支援) 対象人員 160人
		(積極的支援) 対象人員 40人

5-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	365	
[保険給付事業]		
- 国民健康保険事業基金管理事業		
24 積立金		〈特定財源〉
江南市国民健康保険事業基金利子		そ 365千円 江南市国民健康保険事業基金利子
積立金		

歳 出
 6 款 公債費
 1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	196	146	50				196	22償還金、 利子及び 割引料	196
計	196	146	50				196		

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	10,834	11,522	△688				10,834	22償還金、 利子及び 割引料	10,834
計	10,834	11,522	△688				10,834		

6-1-1 公債費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[保険給付事業] ・ 一時借入金利子支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	196

7-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[保険給付事業] ・ 保険税過年度過誤納還付金・還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 保険税過年度過誤納還付金・還付加算金	10,834 10,000
・ 過年度国庫支出金返納金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度国庫支出金返納金	85
・ 過年度県支出金返納金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度県支出金返納金	749

歳 出
 8 款 予備費
 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000		

8-1-1 予備費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

令和8年度

尾張都市計画事業
江南布袋南部土地区画整理事業

特別会計

令和 8 年議案第 号

令和 8 年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

令和 8 年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 607 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 1 9 日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 諸 収 入		千円 607
	1 雑 入	607
歳 入	合 計	607

歳 出

款	項	金 額
1 諸 支 出 金		千円 607
	1 繰 出 金	607
歳 出	合 計	607

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸 収 入	千円 607	千円 1,005	千円 △398
歳 入 合 計	607	1,005	△398

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸 支 出 金	千円 607	千円 1,005	千円 △398
歳 出 合 計	607	1,005	△398

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 607	千円
		607	

2 歳 入

1 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	諸収入		607	1,005	△398
	1	雑入	607	1,005	△398
		1 雑入	607	1,005	△398
		計	607	1,005	△398

[単位：千円]

節		金額	説明
区	分		
1	雑入	607	徴収清算金

3 歳 出

1 款 諸支出金
1 項 繰出金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 一般会計 繰出金	607	1,005	△398			607		27繰出金	607
計	607	1,005	△398			607			

1-1-1 一般会計繰出金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
<p>〔尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画 整理事業財務事務事業〕 ・一般会計繰出事業 27 繰出金 一般会計繰出金</p>	<p style="text-align: center;">607</p> <p>★★★★★ 政策の事業 ★★★★★</p> <p>〈特定財源〉 そ 607千円 徴収清算金</p>

令和8年度

江南市介護保険

特別会計

令和8年度江南市介護保険特別会計予算

令和8年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,971,507千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和8年2月19日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,889,983
	1 介 護 保 險 料	1,889,983
2 国 庫 支 出 金		2,003,692
	1 国 庫 負 担 金	1,539,632
	2 国 庫 補 助 金	464,060
3 支 払 基 金 交 付 金		2,351,287
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,351,287
4 県 支 出 金		1,239,518
	1 県 負 担 金	1,193,933
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	45,584
5 財 産 収 入		3,202
	1 財 産 運 用 収 入	3,202
6 繰 入 金		1,483,760
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,281,198
	2 基 金 繰 入 金	202,562
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		64
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	62
歳 入	合 計	8,971,507

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 109,205
	1 総 務 管 理 費	27,215
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	81,990
2 保 険 給 付 費		8,410,973
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7,839,565
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	330,050
	3 そ の 他 諸 費	5,194
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	236,164
3 基 金 積 立 金		3,202
	1 基 金 積 立 金	3,202
4 地 域 支 援 事 業 費		421,467
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 費 事 業	367,663
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	9,373
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	43,778
	4 そ の 他 諸 費	653
5 公 債 費		175
	1 公 債 費	175
6 諸 支 出 金		25,485
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,500
	2 繰 出 金	23,985
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	8,971,507

第2表 債務負担行為

[単位:千円]

事 項	期 間	限 度 額
介護保険料通知書等作成委託料	令和8年度～令和11年度	6,345

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保 険 料	1,889,983	1,871,922	18,061
2 国 庫 支 出 金	2,003,692	2,047,953	△44,261
3 支 払 基 金 交 付 金	2,351,287	2,356,836	△5,549
4 県 支 出 金	1,239,518	1,255,416	△15,898
5 財 産 収 入	3,202	2,288	914
6 繰 入 金	1,483,760	1,564,467	△80,707
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	64	3	61
歳 入 合 計	8,971,507	9,098,886	△127,379

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	109,205	116,725	△7,520
2 保 険 給 付 費	8,410,973	8,427,163	△16,190
3 基 金 積 立 金	3,202	2,288	914
4 地 域 支 援 事 業 費	421,467	550,076	△128,609
5 公 債 費	175	134	41
6 諸 支 出 金	25,485	1,500	23,985
7 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	8,971,507	9,098,886	△127,379

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 2,898	千円	千円 106,307	千円
3,089,350		3,509,530	1,812,093
		3,202	
147,067		143,796	130,604
			175
3,895		1,940	19,650
			1,000
3,243,210		3,764,775	1,963,522

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保険料		1,889,983	1,871,922	18,061
	1	介護保険料	1,889,983	1,871,922	18,061
		1 第1号被保険者保険料	1,889,983	1,871,922	18,061
2	国庫支出金		2,003,692	2,047,953	△44,261
	1	国庫負担金	1,539,632	1,549,420	△9,788
		1 介護給付費負担金	1,539,632	1,549,420	△9,788
	2	国庫補助金	464,060	498,533	△34,473
		1 調整交付金	368,358	364,872	3,486
		2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費交付 金	59,452	60,372	△920
		3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費交付金	16,855	56,554	△39,699
		4 保険者機能強化推 進交付金	5,104	5,104	0

[単位：千円]

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,736,239	[介護保険課] 現年度分特別徴収保険料 1,736,239,600円×1.0	
2 現年度分普通徴収保険料	150,408	[介護保険課] 現年度分普通徴収保険料 159,839,400円×0.9410	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,336	[介護保険課] 滞納繰越分普通徴収保険料	
1 現年度分	1,539,632	[介護保険課] 現年度分介護給付費負担金 5,559,730,000円×0.20 2,851,243,000円×0.15	
1 現年度分	368,358	[介護保険課] 現年度分介護給付費財政調整交付金 8,410,973,000円×0.0423 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費財政調整交付金 297,260,000円×0.0423	355,784 12,574
1 現年度分	59,452	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 297,260,000円×0.20	
1 現年度分	16,855	[地域ふくし課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 5,933,000円×0.385 [介護保険課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 37,845,000円×0.385	2,284 14,571
1 保険者機能強化推進交付金	5,104	[地域ふくし課] 保険者機能強化推進交付金 [介護保険課] 保険者機能強化推進交付金	1,215 3,889

2款 国庫支出金

3款 支払基金交付金

4款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		5 介護保険保険者努力支援交付金	11,393	11,631	△238
		6 事務費補助金	2,898		2,898
3		支払基金交付金	2,351,287	2,356,836	△5,549
	1	支払基金交付金	2,351,287	2,356,836	△5,549
		1 介護給付費交付金	2,270,962	2,275,334	△4,372
		2 地域支援事業支援交付金	80,325	81,502	△1,177
4		県支出金	1,239,518	1,255,416	△15,898
	1	県負担金	1,193,933	1,189,406	4,527
		1 介護給付費負担金	1,193,933	1,189,406	4,527
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
		1 貸付金	1	1	0
	3	県補助金	45,584	66,009	△20,425
		1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	37,157	37,732	△575
		2 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	8,427	28,277	△19,850

[単位：千円]

節		金額	説明	
区分				
1 介護保険 保険者努力 支援交付金	11,393	[地域ふくし課] 介護保険保険者努力支援交付金 [介護保険課] 介護保険保険者努力支援交付金	2,693	8,700
1 事務費 補助金	2,898	[介護保険課] 事務費補助金 5,797,000円×1/2		
1 現年度分	2,270,962	[介護保険課] 現年度分介護給付費交付金 8,410,973,000円×0.27		
1 現年度分	80,325	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 297,502,000円×0.27		
1 現年度分	1,193,933	[介護保険課] 現年度分介護給付費負担金 5,559,730,000円×0.125 2,851,243,000円×0.175		
1 貸付金	1	[介護保険課] 貸付金		
1 現年度分	37,157	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 297,260,000円×0.125		
1 現年度分	8,427	[地域ふくし課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 5,933,000円×0.1925 [介護保険課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 37,845,000円×0.1925	1,142	7,285

歳 入

5 款 財産収入

6 款 繰入金

7 款 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	財産収入	3,202	2,288	914
	1 財産運用収入	3,202	2,288	914
	1 利子及び配当金	3,202	2,288	914
6	繰入金	1,483,760	1,564,467	△80,707
	1 一般会計繰入金	1,281,198	1,315,470	△34,272
	1 介護給付費繰入金	1,051,371	1,053,395	△2,024
	2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費繰入 金	41,617	41,919	△302
	3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費繰入金	8,427	28,277	△19,850
	4 低所得者保険料軽 減繰入金	73,536	75,154	△1,618
	5 その他一般会計繰 入金	106,247	116,725	△10,478
	2 基金繰入金	202,562	248,997	△46,435
	1 基金繰入金	202,562	248,997	△46,435
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

[単位：千円]

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	3,202	[介護保険課] 江南市介護保険事業基金利子	
1 現年度分	1,051,371	[介護保険課] 現年度分介護給付費繰入金 8,410,973,000円×0.125	
1 現年度分	41,617	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 297,260,000円×0.125 高齢者教室事業 4,460,000円	
1 現年度分	8,427	[地域ふくし課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 5,933,000円×0.1925 [介護保険課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 37,845,000円×0.1925	1,142 7,285
1 現年度分	73,536	[介護保険課] 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 事務費繰入金	106,247	[介護保険課] 事務費繰入金	
1 基金繰入金	202,562	[地域ふくし課] 江南市介護保険事業基金繰入金 [介護保険課] 江南市介護保険事業基金繰入金	1,964 200,598
1 前年度繰越金	1	[介護保険課] 前年度繰越金	

歳 入

8款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
8	諸収入	64	3	61
1	延滞金及び加算金	1	1	0
	1 延滞金及び加算金	1	1	0
2	預金利子	1		1
	1 預金利子	1		1
3	雑入	62	2	60
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 雑入	61	1	60
	計	8,971,507	9,098,886	△127,379

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	27,215	38,535	△11,320	2,898		24,317		1報 酬	5,415
								3職 員 手 当 等	1,321
								4共 済 費	1,028
								8旅 費	137
								10需 用 費	3,592
								11役 務 費	8,026
								12委 託 料	6,799
								13使 用 料 及 賃 借 料	593
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	304

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護サービス給付管理事業]	
	- 介護サービス支給決定事業	
1	報酬	1,909
	会計年度任用職員	
3	職員手当等	566
	期末手当	316
	勤勉手当	250
4	共済費	436
	社会保険料等	407
	労働保険料	29
8	旅費	25
	費用弁償	
10	需用費	267
	消耗品費	19
	参考図書	15
	一般事業用	4
	印刷製本費	248
	封筒	23
	事務用	225
11	役務費	2,351
	郵便料	2,350
	銀行等預貯金調査手数料	1
	- 情報連携事業	1,257
8	旅費	10
	普通旅費	
11	役務費	771
	苦情処理手数料	
12	委託料	212
	共同電算処理委託料	
18	負担金、補助及び交付金	264
	第三者行為求償事務負担金	100
	介護情報負担金	94
	銀行振込手数料負担金	70
	[介護保険料賦課徴収事業]	10,076
	- 介護保険料賦課事業	6,310
8	旅費	2
	普通旅費	
10	需用費	2,803
	消耗品費	15
	事務用	
	印刷製本費	2,788
	事務用	
11	役務費	3,505
	郵便料	3,417
	特別徴収情報経由業務手数料	88
		<p>〈特定財源〉</p> <p>そ 5,554千円 一般会計繰入金</p> <p>〈特定財源〉</p> <p>そ 1,257千円 一般会計繰入金</p> <p>〈特定財源〉</p> <p>そ 6,250千円 一般会計繰入金</p> <p>そ 60千円 有料広告掲載料</p> <p>介護保険料通知書等作成委託料に係る債務負担行為</p> <p>期間 令和8年度～令和11年度</p> <p>限度額 6,345千円</p>

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	27,215	38,535	△11,320	2,898		24,317			

説		明
事	業	備 考
・ 介護保険料徴収事業	3,766	
1 報酬	1,030	〈特定財源〉
会計年度任用職員		そ 3,766千円 一般会計繰入金
8 旅費	36	
費用弁償		
10 需用費	511	
印刷製本費		
事務用		
11 役務費	1,399	
郵便料	1,209	
口座振替手数料	190	
12 委託料	790	
収納事務処理委託料		
〔介護保険システム等改修事業〕	5,797	
12 委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
システム改修委託料		〈特定財源〉
		国 2,898千円 5,797,000円×1/2
		そ 2,899千円 一般会計繰入金
		介護保険法施行令等改正に伴うシステム改修
〔介護保険事業者指定及び指導事業〕	4,531	
1 報酬	2,476	〈特定財源〉
会計年度任用職員		そ 4,531千円 一般会計繰入金
3 職員手当等	755	
期末手当	410	
勤勉手当	345	
4 共済費	592	
社会保険料等	554	
労働保険料	38	
8 旅費	64	
費用弁償	49	
普通旅費	15	
10 需用費	11	
消耗品費		
参考図書	7	
一般事業用	4	
13 使用料及び賃借料	593	
システム借上料		
18 負担金、補助及び交付金	40	
研修会等参加負担金		

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護認定 審査会費	81,990	78,190	3,800			81,990		1報 酬	41,579
								3職 員 手当等	5,776
								4共 済 費	4,631
								7報 償 費	180
								8旅 費	511
								10需 用 費	432
								11役 務 費	22,350
								12委 託 料	3,768
13使 用 料 及 賃 借 料	2,763								

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護認定事業]	
	・認定調査等事業	
	81,990	
	26,303	
1	報酬	17,717
	会計年度任用職員	〈特定財源〉 そ 26,303千円 一般会計繰入金
3	職員手当等	3,548
	期末手当	1,962
	勤勉手当	1,586
4	共済費	2,886
	社会保険料等	2,700
	労働保険料	186
8	旅費	320
	費用弁償	294
	普通旅費	5
	研修旅費	21
10	需用費	70
	消耗品費	53
	一般事業用	
	修繕料	17
	器具	
11	役務費	6
	自転車損害保険料	
12	委託料	1,756
	介護認定調査委託料	
	・介護認定審査事業	
	55,687	
1	報酬	23,862
	会計年度任用職員	〈特定財源〉 そ 55,687千円 一般会計繰入金
	審査会委員	13,739
3	職員手当等	2,228
	期末手当	1,217
	勤勉手当	1,011
4	共済費	1,745
	社会保険料等	1,631
	労働保険料	114
7	報償費	180
	委員説明会出席者謝礼	
8	旅費	191
	費用弁償	185
	研修旅費	6
10	需用費	362
	消耗品費	105
	事務用	
	印刷製本費	257
	一般事業用	39
	封筒	218
11	役務費	22,344
	郵便料	2,360
	主治医意見書作成料	19,718
	主治医意見書作成に伴う診察・検査料	20
	主治医意見書作成料支払事務手数料	246

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	81,990	78,190	3,800			81,990			

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護 サービス 等諸費	7,839,565	7,880,699	△41,134	2,879,472		3,271,108	1,688,985	18負担金、 補助及び 交付金	7,839,565
計	7,839,565	7,880,699	△41,134	2,879,472		3,271,108	1,688,985		

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
12	委託料 介護認定支援システム保守委託料	2,012	
13	使用料及び賃借料	2,763	
	会場借上料	13	
	コピー機借上料	253	
	介護認定支援システム借上料	2,453	
	会議用ライセンス使用料	44	

2-1-1 介護サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	7,839,565		
・介護サービス等費給付・支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			〈特定財源〉
居宅介護サービス給付費	3,602,149	国 1,216,280千円	5,019,732,000円×0.2423
居宅介護福祉用具購入費	10,189	国 542,254千円	2,819,833,000円×0.1923
居宅介護住宅改修費	13,267	県 627,467千円	5,019,732,000円×0.125
地域密着型介護サービス給付費	984,545	県 493,470千円	2,819,833,000円×0.175
施設介護サービス給付費	2,400,079	県 1千円	財政安定化基金貸付金
居宅介護サービス計画給付費	383,030	そ 2,116,682千円	支払基金交付金
特定施設入居者生活介護サービス給付費	302,564	そ 979,946千円	7,839,565,000円×0.27
特定入所者介護サービス費	143,742	そ 174,478千円	一般会計繰入金
		そ 1千円	7,839,565,000円×0.125
		そ 1千円	江南市介護保険事業基金繰入金
		そ 1千円	第三者納付金
			雑入

歳 出
 2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防サービス等諸費	330,050	267,128	62,922	121,228		137,715	71,107	18負担金、補助及び交付金	330,050
計	330,050	267,128	62,922	121,228		137,715	71,107		

2 款 保険給付費
 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 その他諸費	5,194	5,393	△199	1,907		2,167	1,120	11役務費	5,194
計	5,194	5,393	△199	1,907		2,167	1,120		

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	330,050		
[介護保険給付事業]			
- 介護予防サービス等費給付・支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			〈特定財源〉
介護予防サービス給付費	215,780	国 72,361千円	298,640,000円×0.2423
介護予防福祉用具購入費	5,049	国 6,040千円	31,410,000円×0.1923
介護予防住宅改修費	15,538	県 37,330千円	298,640,000円×0.125
地域密着型介護予防サービス給付費	3,691	県 5,497千円	31,410,000円×0.175
介護予防サービス計画給付費	58,389	そ 89,114千円	支払基金交付金 330,050,000円×0.27
介護予防特定施設入居者生活介護サービス給付費	31,410	そ 41,256千円	一般会計繰入金 330,050,000円×0.125
特定入所者介護予防サービス費	193	そ 7,345千円	江南市介護保険事業基金繰入金

2-3-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	5,194		
[介護保険給付事業]			
- 保険給付費審査支払手数料事業			
11 役務費			〈特定財源〉
審査支払手数料		国 1,258千円	5,194,000円×0.2423
		県 649千円	5,194,000円×0.125
		そ 1,402千円	支払基金交付金 5,194,000円×0.27
		そ 649千円	一般会計繰入金 5,194,000円×0.125
		そ 116千円	江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
 2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 高額介護サービス等費	236,164	273,943	△37,779	86,743		98,540	50,881	18負担金、補助及び交付金	236,164
計	236,164	273,943	△37,779	86,743		98,540	50,881		

3 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	3,202	2,288	914			3,202		24積立金	3,202
計	3,202	2,288	914			3,202			

2-4-1 高額介護サービス等費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険給付事業]	236,164		
・高額介護サービス等費支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			
高額介護サービス費	202,454	国 57,223千円	236,164,000円×0.2423
高額介護予防サービス費	295	県 29,520千円	236,164,000円×0.125
高額医療合算介護サービス費	32,992	そ 63,764千円	支払基金交付金 236,164,000円×0.27
高額医療合算介護予防サービス費	423	そ 29,520千円	一般会計繰入金 236,164,000円×0.125
		そ 5,256千円	江南市介護保険事業基金繰入金

3-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[介護保険財務事務事業]	3,202		
・介護保険事業基金積立事業			
24 積立金			
江南市介護保険事業基金利子積立金		そ 3,202千円	江南市介護保険事業基金利子

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護 予防・ 生活支援 サービス 事業費	367,663	390,088	△22,425	118,921		128,126	120,616	18負担金、 補助及び 交付金	367,663
計	367,663	390,088	△22,425	118,921		128,126	120,616		

4 款 地域支援事業費
 2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 介護 予防 事業費	9,373	12,439	△3,066	1,588		6,173	1,612	1報酬	2,003
								3職員 手当等	576
								4共済費	458
								7報償費	2,366
								8旅費	56
								10需用費	54
								12委託料	2,780
13使用料 及び 賃借料	1,080								

4-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	367,663		
〔地域支援事業〕			
・介護予防・生活支援サービス事業			
18 負担金、補助及び交付金			
介護予防・生活支援サービス費	337,729	国 70,952千円	292,827,000円×0.2423
介護予防ケアマネジメント費	29,086	国 3,397千円	保険者機能強化推進交付金
高額介護予防サービス等相当事業費	848	国 7,969千円	介護保険保険者努力支援交付金
		県 36,603千円	292,827,000円×0.125
		そ 79,063千円	支払基金交付金 292,827,000円×0.27
		そ 36,603千円	一般会計繰入金 292,827,000円×0.125
		そ 12,460千円	江南市介護保険事業基金繰入金

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	9,373		
〔地域支援事業〕			
・一般介護予防事業	4,913		
7 報償費	1,556	★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★
介護予防講座講師謝礼			
10 需用費	20		
消耗品費		国 948千円	3,913,000円×0.2423
一般事業用	2	国 45千円	保険者機能強化推進交付金
啓発用	18	国 106千円	介護保険保険者努力支援交付金
12 委託料	2,690	県 489千円	3,913,000円×0.125
一般介護予防事業実施委託料	1,997	そ 1,057千円	支払基金交付金 3,913,000円×0.27
専門職派遣委託料	693	そ 489千円	一般会計繰入金 3,913,000円×0.125
13 使用料及び賃借料	647	そ 167千円	江南市介護保険事業基金繰入金
介護予防講座会場借上料			
		目的	地域の支え合いによる高齢者の支援
		内容	住民全体の介護予防活動の育成・支援

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	9,373	12,439	△3,066	1,588		6,173	1,612		

4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支援 事業・ 任意事業 費	37,845	42,329	△4,484	22,854		8,007	6,984	1報酬	2,545
								3職 員 手当等	516
								4共 済 費	549
								7報 償 費	607
								8旅 費	172
								10需 用 費	313

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
・ 高齢者教室事業	4,460		
1 報酬	2,003	〈特定財源〉	
会計年度任用職員		そ 4,460千円	一般会計繰入金
3 職員手当等	576		
期末手当	332		
勤勉手当	244		
4 共済費	458		
社会保険料等	428		
労働保険料	30		
7 報償費	810		
講師謝礼			
8 旅費	56		
費用弁償			
10 需用費	34		
消耗品費			
一般事業用			
12 委託料	90		
業務委託料			
13 使用料及び賃借料	433		
会場借上料			

4-3-1 包括の支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔地域支援事業〕	37,845		
・ 包括の支援事業	21,742		
7 報償費	392	〈特定財源〉	
認知症初期集中支援チーム員謝礼		国 8,371千円	21,742,000円×0.385
8 旅費	49	国 244千円	保険者機能強化推進交付金
研修旅費		国 573千円	介護保険保険者努力支援交付金
10 需用費	67	県 4,185千円	21,742,000円×0.1925
消耗品費	23	そ 4,185千円	一般会計繰入金 21,742,000円×0.1925
一般事業用		そ 392千円	江南市介護保険事業基金繰入金
印刷製本費	44		
認知症サポートカード			
11 役務費	2		
送料			

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
								11役 務 費	73
								12委 託 料	21,329
								13使 用 料 及 賃 借 料	13
								18負担金、 補助及び 交 付 金	11,728
2 包 括 的 支 援 事 業・ 任 意 事 業 費 (地 域 福 祉)	5,933	104,567	△98,634	3,493		1,263	1,177	11役 務 費	221
								19扶 助 費	5,712
計	43,778	146,896	△103,118	26,347		9,270	8,161		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
12	委託料	21,219	
	在宅医療・介護連携推進事業委託料	6,399	
	認知症総合支援事業委託料	14,820	
13	使用料及び賃借料	13	
	会場借上料		
	・任意事業	16,103	
1	報酬	2,545	〈特定財源〉
	会計年度任用職員		国 6,200千円 16,103,000円×0.385
3	職員手当等	516	国 181千円 保険者機能強化推進交付金
	期末手当	316	県 3,100千円 16,103,000円×0.1925
	勤勉手当	200	そ 3,100千円 一般会計繰入金 16,103,000円×0.1925
4	共済費	549	そ 330千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	社会保険料等	497	
	労働保険料	52	
7	報償費	215	
	介護サービス相談員謝礼		
8	旅費	123	
	研修旅費		
10	需用費	246	
	消耗品費	3	
	一般事業用		
	印刷製本費	203	
	一般事業用		
	光熱水費	40	
	電気使用料	31	
	水道使用料	9	
11	役務費	71	
	電話料		
12	委託料	110	
	家族介護教室開催委託料		
18	負担金、補助及び交付金	11,728	
	介護相談員養成研修参加負担金	66	
	住宅改修支援助成金	30	
	給食サービス費	8,032	
	認知症対応型共同生活介護家賃補助金	3,600	
	〔地域支援事業（任意事業）〕	5,933	
	・任意事業		
11	役務費	221	〈特定財源〉
	成年後見制度用郵便料	70	国 2,284千円 5,933,000円×0.385
	診断書作成手数料	50	国 67千円 保険者機能強化推進交付金
	医師鑑定手数料	50	県 1,142千円 5,933,000円×0.1925
	成年後見人申立手数料	12	そ 1,142千円 一般会計繰入金 5,933,000円×0.1925
	成年後見人登記手数料	39	そ 121千円 江南市介護保険事業基金繰入金
19	扶助費	5,712	
	後見人報酬助成費		

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	653	653	0	211		227	215	11 役 務 費	653
計	653	653	0	211		227	215		

5 款 公債費
 1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公 債 費	175	134	41				175	22 償還金、 利子及び 割引料	175
計	175	134	41				175		

4-4-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	653	
[地域支援事業]		
・介護予防・生活支援サービス事業費審査支		
払手数料事業		
11 役務費		
審査支払手数料		
		〈特定財源〉 国 126千円 520,000円×0.2423 国 6千円 保険者機能強化推進交付金 国 14千円 介護保険保険者努力支援交付金 県 65千円 520,000円×0.125 そ 140千円 支払基金交付金 520,000円×0.27 そ 65千円 一般会計繰入金 520,000円×0.125 そ 22千円 江南市介護保険事業基金繰入金

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	175	
[介護保険財務事務事業]		
・一時借入金利子		
22 償還金、利子及び割引料		
一時借入金利子		

歳 出
 6款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	1,500	1,500	0				1,500	22償還金、 利子及び 割引料	1,500
計	1,500	1,500	0				1,500		

6款 諸支出金
 2項 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 会計 繰出金	460		460	54		97	309	27繰出金	460
2 一般 会計 繰出金 (地域 福祉)	23,525		23,525	3,841		1,843	17,841	27繰出金	23,525
計	23,985		23,985	3,895		1,940	18,150		

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[介護保険料賦課徴収事業] ・介護保険料還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度過誤納還付金・還付加算金	1,500

6-2-1 一般会計繰出金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[介護保険財務事務事業] ・一般会計繰出事業 27 繰出金 一般会計繰出金	460
	〈特定財源〉 国 16千円 保険者機能強化推進交付金 国 38千円 介護保険保険者努力支援交付金 そ 65千円 支払基金交付金 242,000円×0.27 そ 32千円 江南市介護保険事業基金繰入金
[介護保険財務事務事業] ・一般会計繰出事業 27 繰出金 一般会計繰出金	23,525
	〈特定財源〉 国 1,148千円 保険者機能強化推進交付金 国 2,693千円 介護保険保険者努力支援交付金 そ 1,843千円 江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
 7 款 予備費
 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説	明
事 業	備 考

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	13,741	13,741		13,741
前年度	その他の特別職	36	14,678	14,678		14,678
比 較	その他の特別職		△ 937	△ 937		△ 937

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		報酬	職員手当等	計		
本年度	(28)	37,803	8,189	45,992	6,666	52,658
前年度	(23)	33,641	7,468	41,109	6,172	47,281
比 較	(5)	4,162	721	4,883	494	5,377

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,553	3,636
	前年度	4,088	3,380
	比 較	465	256

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
介護保険料通知書等作成委託料	6,345	—————	—————
介護認定支援システム借上料	13,148	令和7年度	

[単位:千円]

令和8年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度 ＼ 令和11年度	6,345			6,345	
令和8年度 ＼ 令和13年度	13,148			13,148	

令和8年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

令和8年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,095,172千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和8年2月19日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,680,747
	1 後期高齢者医療保険料	1,680,747
2 繰入金		401,840
	1 繰入金	401,840
3 繰越金		10,343
	1 繰越金	10,343
4 諸収入		2,242
	1 延滞金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,200
	3 預金利子	1
	4 雑入	40
歳 入 合 計		2,095,172

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 9,559
	1 総務管理費	9,559
2 後期高齢者医療 広域高連合者納付療金		2,083,413
	1 後期高連合者納付療金 広域高連合者納付療金	2,083,413
3 諸支出金		2,200
	1 償還金及び還付加算金	2,200
歳 出 合 計		2,095,172

第2表 債務負担行為

[単位:千円]

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料通知書等作成委託料	令和8年度～令和11年度	5,723

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,680,747	1,654,800	25,947
2 繰入金	401,840	370,785	31,055
3 繰越金	10,343	8,456	1,887
4 諸収入	2,242	2,201	41
歳入合計	2,095,172	2,036,242	58,930

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	9,559	9,525	34
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,083,413	2,024,517	58,896
3 諸支出金	2,200	2,200	0
歳出合計	2,095,172	2,036,242	58,930

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 8,174	千円 1,385
		2,074,454	8,959
		2,200	
		2,084,828	10,344

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

2 款 繰入金

3 款 繰越金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		後期高齢者医療保険料	1,680,747	1,654,800	25,947
	1	後期高齢者医療保険料	1,680,747	1,654,800	25,947
		1 特別徴収保険料	778,878	744,385	34,493
		2 普通徴収保険料	901,869	910,415	△8,546
2		繰入金	401,840	370,785	31,055
	1	繰入金	401,840	370,785	31,055
		1 一般会計繰入金	401,840	370,785	31,055
3		繰越金	10,343	8,456	1,887
	1	繰越金	10,343	8,456	1,887
		1 前年度繰越金	10,343	8,456	1,887

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収料 保 險 料	778,878	現年度分特別徴収保険料	
1 現年度分普通徴収料 保 險 料	874,791	現年度分普通徴収保険料	
2 滞納繰越分普通徴収料 保 險 料	27,078	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 事務費 繰 入 金	8,134	事務費繰入金	
2 保険基盤 安 繰 入 金	393,706	保険基盤安定繰入金	
1 前年度 繰 越 金	10,343	前年度繰越金	

歳 入

4 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
4	諸収入	2,242	2,201	41
1	延滞金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
2	償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0
	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
	2 還付加算金	200	200	0
3	預金利子	1		1
	1 預金利子	1		1
4	雑入	40		40
	1 雑入	40		40
	計	2,095,172	2,036,242	58,930

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 延滞金		1	延滞金
1 保険料還付金		2,000	保険料還付金
1 還付加算金		200	還付加算金
1 預金利子		1	預金利子
1 雑入		40	有料広告掲載料

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 徴収費	9,559	9,525	34			8,174	1,385	10需用費	3,230
								11役務費	5,186
								12委託料	1,143
計	9,559	9,525	34			8,174	1,385		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期 高齢者 医療 広域連 合納付 金	2,083,413	2,024,517	58,896			2,074,454	8,959	18負担金、 補助及び 交付金	2,083,413
計	2,083,413	2,024,517	58,896			2,074,454	8,959		

1-1-1 徴収費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業]	9,559		
- 保険料収納対策事業			
10 需用費	3,230	〈特定財源〉	
印刷製本費		そ 8,134千円	事務費繰入金
一般事業用		そ 40千円	有料広告掲載料
11 役務費	5,186		
郵便料	4,042		
口座振替手数料	1,144		
12 委託料	1,143		
収納事務処理委託料			
		後期高齢者医療保険料通知書等作成委託料に係る	
		債務負担行為	
		期間 令和8年度～令和11年度	
		限度額 5,723千円	

2-1-1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
[後期高齢者医療支援事業]	2,083,413		
- 広域連合納付事業			
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉	
愛知県後期高齢者医療広域連合納付金		そ 1,680,747千円	後期高齢者医療保険料
		そ 393,706千円	保険基盤安定繰入金
		そ 1千円	延滞金

歳 出
 3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 還 付 金 加 算 金	2,200	2,200	0			2,200		22償還金、 利子及び 割引料	2,200
計	2,200	2,200	0			2,200			

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
<p>[後期高齢者医療支援事業] ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金</p>	2,200	<p>〈特定財源〉 そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金</p>	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支 出（見 込）額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料通知書等作成委託料	5,723	—————	—————

[単位:千円]

令和8年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度 ～ 令和11年度	5,723			5,723	

令和 8 年度

江南市水道事業会計

令和8年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|------------------|
| (1) | 給水人口 | 92,359 人 |
| (2) | 年間給水量 | 9,270,000 立方メートル |
| (3) | 一日平均給水量 | 25,397 立方メートル |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 906,400 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

収 入

第1款	水道事業収益	1,808,415 千円
第1項	営業収益	1,636,839 千円
第2項	営業外収益	171,574 千円
第3項	特別利益	2 千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,573,319 千円
第1項	営業費用	1,548,423 千円
第2項	営業外費用	23,595 千円
第3項	特別損失	301 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額924,355千円は、過年度分損益勘定留保資金755,030千円、減債積立金5,000千円、建設改良積立金80,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,325千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	416,714 千円
第1項 企 業 債	150,000 千円
第2項 固定資産売却代金	1 千円
第3項 負 担 金	71,713 千円
第4項 分 担 金	85,000 千円
第5項 補 助 金	110,000 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,341,069 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,227,252 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	111,817 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位：千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
基幹管路更新事業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 119,671 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、11,728千円と定める。

令和8年2月19日提出

江南市長 澤田 和延

令和8年度江南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収 益			1,808,415	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,636,839	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,559,214	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	19,429	給水装置等の受託工事による収益
		3 他 会 計 負 担 金	46,111	消火栓維持管理のための一般会計からの負担金等
		4 その他の営業収益	12,085	手数料等
	2 営業外収益		171,574	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	3,045	貸付金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	701	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	135,889	長期前受金戻入益
		4 消費税及び地方消費税 還 付 金	23,778	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	8,161	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			1,573,319	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,548,423	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	711,364	水源かん養及び原水の取水並びに 原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配水及び給水費	130,498	配水及び給水施設等の費用
		3 受託工事費	17,801	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	123,048	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総 係 費	83,997	営業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	470,515	固定資産償却費
		7 資 産 減 耗 費	11,200	固定資産減耗費
		2 営業外費用		23,595
	1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		23,594	企業債利息
	2 雑 支 出		1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		301	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却額が帳簿価格に不足 する金額
		2 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性 質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			416,714	施設建設等に係る収入
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	3 負 担 金		71,713	
		1 負 担 金	71,713	配水管布設等工事負担金
	4 分 担 金		85,000	
		1 分 担 金	85,000	水道施設分担金
	5 補 助 金		110,000	
1 国 庫 補 助 金		110,000	国庫交付金	

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,341,069	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		1,227,252	
		1 事 務 費	128,366	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	1,093,510	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	5,376	量水器等
	2 企業債償還金		111,817	
		1 企業債償還金	111,817	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和 8 年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

[単位：千円]

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		146,186
	減価償却費		470,515
	固定資産除却費		11,200
	引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,110
	長期前受金戻入額		△ 135,889
	受取利息及び受取配当金		△ 3,045
	支払利息		23,594
	未収金の増減額 (△は増加)		△ 26,768
	たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 3,324
	未払金の増減額 (△は減少)		6,932
	小計		487,291
	利息及び配当金の受取額		3,045
	利息の支払額		△ 23,594
	業務活動によるキャッシュ・フロー		466,742
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出		△ 1,100,963
	有形固定資産の売却による収入		2
	分担金及び負担金による収入		172,899
	補助金等による収入		110,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 818,062
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		150,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 111,817
	財務活動によるキャッシュ・フロー		38,183
	資金増加額 (又は減少額)		△ 313,137
	資金期首残高		1,071,640
	資金期末残高		758,503

給 与 費 明 細 書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本年度	10	171		
前年度	10	57		
比 較		114		

2 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本 年 度	損益勘定支弁職員 (3) 10	5,166	38,768	30,684
	資本勘定支弁職員 4		14,508	10,013
	合計 (3) 14	5,166	53,276	40,697
前 年 度	損益勘定支弁職員 (4) 10	5,210	39,206	30,689
	資本勘定支弁職員 4		14,638	10,812
	合計 (4) 14	5,210	53,844	41,501
比 較	損益勘定支弁職員 (△1)	△ 44	△ 438	△ 5
	資本勘定支弁職員		△ 130	△ 799
	合計 (△1)	△ 44	△ 568	△ 804

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,273	1,524	4,568
	前年度	2,717	2,556	4,139
	比 較	△ 444	△ 1,032	429
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,702	9,196	815
	前年度	10,677	9,018	1,920
	比 較	25	178	△ 1,105

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
171		171	
57		57	
114		114	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
74,618	15,319	89,937	
24,521	5,042	29,563	
99,139	20,361	119,500	
75,105	14,632	89,737	
25,450	5,039	30,489	
100,555	19,671	120,226	
△ 487	687	200	
△ 929	3	△ 926	
△ 1,416	690	△ 726	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,036	526	4,109
700	589	3,157
336	△ 63	952
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
13	5,935	
17	6,011	
△ 4	△ 76	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	10		38,768	29,424
	資本勘定支弁職員	4		14,508	10,013
	合計	14		53,276	39,437
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 10		39,206	29,518
	資本勘定支弁職員	4		14,638	10,812
	合計	(1) 14		53,844	40,330
比較	損益勘定支弁職員	(△1)		△ 438	△ 94
	資本勘定支弁職員			△ 130	△ 799
	合計	(△1)		△ 568	△ 893

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,273	1,524	4,568
	前年度	2,717	2,556	4,139
	比較	△ 444	△ 1,032	429
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	10,018	8,620	815
	前年度	10,070	8,454	1,920
	比較	△ 52	166	△ 1,105

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
68,192	14,335	82,527	
24,521	5,042	29,563	
92,713	19,377	112,090	
68,724	13,672	82,396	
25,450	5,039	30,489	
94,174	18,711	112,885	
△ 532	663	131	
△ 929	3	△ 926	
△ 1,461	666	△ 795	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
1,036	526	4,109
700	589	3,157
336	△ 63	952
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
13	5,935	
17	6,011	
△ 4	△ 76	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(3)	5,166		1,260
	資本勘定支弁職員				
	合計	(3)	5,166		1,260
前年度	損益勘定支弁職員	(3)	5,210		1,171
	資本勘定支弁職員				
	合計	(3)	5,210		1,171
比較	損益勘定支弁職員		△ 44		89
	資本勘定支弁職員				
	合計		△ 44		89

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	684	576
	前年度	607	564
	比較	77	12

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
6,426	984	7,410	
6,426	984	7,410	
6,381	960	7,341	
6,381	960	7,341	
45	24	69	
45	24	69	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 568	給与改定に伴う 増減分	1,810	
		昇給に伴う増加分	509	
		その他増減分	△ 2,887	異動等に伴う 増減分
手 当	△ 804	制度改正に伴う 増減分	1,978	地域手当 536
				扶養手当 △ 72
				通勤手当 125
				期末手当 134
				勤勉手当 137
				その他増減額 1,118
		その他増減分	△ 2,782	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	3.55 %		
給与改定の実施時期	令和7年4月1日		
平均昇給率			
	0.96 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和7年度	14 人	人	14 人
令和6年度	14 人	人	14 人
増減	人	人	人
	本年度 8 %	前年度 7 %	
配偶者	本年度 支給無し	前年度 3,000 円	
子	13,000 円	11,500 円	
	本年度 上限月額 2,000 円	前年度 支給無し	
	駐車を場を利用する職員への支給(通勤距離2km以上に限る)		
	本年度	前年度	
6月期	1.2625月分(0.7125月分)	1.25月分(0.70月分)	
12月期	1.2625月分(0.7125月分)	1.25月分(0.70月分)	
	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。		
	本年度	前年度	
6月期	1.0625月分(0.5125月分)	1.05月分(0.50月分)	
12月期	1.0625月分(0.5125月分)	1.05月分(0.50月分)	
	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。		
地域手当	37	時間外勤務手当	53
期末手当	430	勤勉手当	362
賞与引当金繰入額	236		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	303,307円
	平均給与月額	374,877円
	平均年齢	38歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	288,822円
	平均給与月額	355,402円
	平均年齢	38歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1級	4 人	28.6 %
	2級	3	21.5
	3級	3	21.5
	4級	1	7.1
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級	1	7.1
	8級		
	計	14	100.0
令和7年1月1日現在	1級	4 人	28.6 %
	2級	2	14.3
	3級	4	28.6
	4級		
	5級	3	21.4
	6級		
	7級	1	7.1
	8級		
	計	(1) 14	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	8 %
支給対象職員数	14 人
一般会計の制度	8 %

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	206,700円	200,300円
大学卒	237,600円	232,000円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		14 人	14 人
昇給に係る職員数(B)		13 人	14 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	13 人	13 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	1 人
比率(B)／(A)		92.86 %	100.00 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支給 期別	6月	2.325 月分 (1.225)	2.30 月分 (1.20)	2.325 月分 (1.225)
	12月	2.325 月分 (1.225)	2.30 月分 (1.20)	2.325 月分 (1.225)
支給率	計	4.65 月分 (2.45)	4.60 月分 (2.40)	4.65 月分 (2.45)
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道料金等 取扱業務委託料	406,296	令和5年度) 令和7年度	162,519
下般若配水場 1・3・4・5号 配水ポンプインバー ター装置更新工事	48,950	令和7年度	

[単位：千円]

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和8年度 ） 令和10年度	243,777	給 水 収 益 202,335 他 会 計 負 担 金 41,442
令和8年度	48,950	給 水 収 益 48,950

令和 8 年 度 江 南 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令和9年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		242,214
	ロ 建物	363,634	
	減価償却累計額	△ 203,503	160,131
	ハ 構築物	23,684,107	
	減価償却累計額	△ 11,818,386	11,865,721
	ニ 機械及び装置	2,195,399	
	減価償却累計額	△ 1,641,253	554,146
	ホ 車両運搬具	14,009	
	減価償却累計額	△ 12,155	1,854
	ヘ 工具器具及び備品	10,294	
	減価償却累計額	△ 9,760	534
	ト 建設仮勘定		138,205
	有形固定資産合計		12,962,805
(2)	無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		12,964,197
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金		758,503
(2)	未収金	328,149	
	貸倒引当金	△ 500	327,649
(3)	貯蔵品		2,525
	流動資産合計		1,088,677
	資産合計		14,052,874

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,655,175	
	企業債合計	<u>1,655,175</u>	1,655,175
	固定負債合計		1,655,175
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,890	
	企業債合計	<u>112,890</u>	112,890
	(2) 未払金		144,034
	(3) 引当金		
	賞与引当金	9,737	
	引当金合計	<u>9,737</u>	9,737
	(4) 預り金		3,872
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>272,533</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		7,079,885
	長期前受金収益化累計額	△ 3,447,463	
	繰延収益合計		<u>3,632,422</u>
	負債合計		<u><u>5,560,130</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	6,161,586	
	資本金合計	<u>7,363,779</u>	7,363,779
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	770,679	
	利益剰余金合計	<u>770,679</u>	770,679
	剰余金合計		<u>1,128,965</u>
	資本合計		<u>8,492,744</u>
	負債資本合計		<u><u>14,052,874</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,593千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,176,580円
1年超	4,098,600円
計	7,275,180円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、期末手当、勤勉手当として25,523千円を支給、及びこれに係る法定福利費として5,138千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,763千円、資本勘定支弁職員分として2,492千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。

令和7年度江南市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,331,595		
	(2) 受託工事収益	22,835		
	(3) 他会計負担金	48,197		
	(4) その他の営業収益	11,252	1,413,879	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	570,089		
	(2) 配水及び給水費	146,964		
	(3) 受託工事費	19,160		
	(4) 業務費	108,270		
	(5) 総係費	53,588		
	(6) 減価償却費	456,356		
	(7) 資産減耗費	12,200	1,366,627	
	営業利益			47,252
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,101		
	(2) 他会計補助金	60,411		
	(3) 長期前受金戻入	131,729		
	(4) 雑収益	14,983	208,224	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,174		
	(2) 雑支出	3,100	23,274	184,950
	経常利益			232,202
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	754	754	△ 753
	当年度純利益			231,449
	前年度繰越利益剰余金			170,044
	その他未処分利益剰余金変動額			138,000
	当年度未処分利益剰余金			539,493

令和7年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		242,214
	ロ 建物	363,634	
	減価償却累計額	△ 194,094	169,540
	ハ 構築物	22,679,545	
	減価償却累計額	△ 11,429,066	11,250,479
	ニ 機械及び装置	2,187,213	
	減価償却累計額	△ 1,625,030	562,183
	ホ 車両運搬具	14,011	
	減価償却累計額	△ 11,601	2,410
	ヘ 工具器具及び備品	10,294	
	減価償却累計額	△ 9,704	590
	ト 建設仮勘定		96,323
	有形固定資産合計		12,323,739
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		12,325,131
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,071,640
	(2) 未収金	341,812	
	貸倒引当金	△ 500	341,312
	(3) 貯蔵品		2,724
	流動資産合計		1,415,676
	資産合計		13,740,807

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,618,067	
	企業債合計	<u>1,618,067</u>	1,618,067
	固定負債合計		1,618,067
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	111,816	
	企業債合計	<u>111,816</u>	111,816
	(2) 未払金		123,397
	(3) 引当金		
	賞与引当金	9,254	
	引当金合計	<u>9,254</u>	9,254
	(4) 預り金		3,872
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>250,339</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		6,843,009
	長期前受金収益化累計額	△ 3,317,166	
	繰延収益合計		<u>3,525,843</u>
	負債合計		<u><u>5,394,249</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	6,161,586	
	資本金合計	<u>7,363,779</u>	7,363,779
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	5,000	
	ロ 建設改良積立金	80,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	539,493	
	利益剰余金合計	<u>624,493</u>	624,493
	剰余金合計		<u>982,779</u>
	資本合計		<u>8,346,558</u>
	負債資本合計		<u><u>13,740,807</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,492千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,270,960円
1年超	7,275,180円
計	10,546,140円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当、勤勉手当として24,154千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,742千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,494千円、資本勘定支弁職員分として2,544千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。

令和8年度江南市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	水道事業収益		1,808,415	1,770,570	37,845
	1	営業収益	1,636,839	1,617,776	19,063
		1 給水収益	1,559,214	1,531,200	28,014
		2 受託工事収益	19,429	23,059	△ 3,630
		3 他会計負担金	46,111	51,446	△ 5,335
		4 その他の営業収益	12,085	12,071	14
	2	営業外収益	171,574	152,792	18,782
		1 受取利息及び配当金	3,045	806	2,239
		2 他会計補助金	701	1,176	△ 475
		3 長期前受金戻入	135,889	136,567	△ 678

[単位：千円]

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水 道 料 金	1,559,214	水道料金 168.2円×9,270,000立方メートル	
1 給 水 工 事 収 益	19,429	受託工事収益 給水管等切廻工事収益 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益 県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）に伴う 給水管等切廻工事収益 電力用管路工事に伴う給水管等切廻工事収益	3,519 3,025 4,428 4,610 3,847
1 他 会 計 負 担 金	46,111	消火栓維持管理負担金 既設分 6,000円×710基 新設分 3,000円× 1基 簡易消火栓等修繕工事負担金 100トノ型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 下水道使用料収納事務負担金	4,263 12,251 18 29,579
1 手 数 料	1,677	設計審査手数料 1,500円×580件 竣工検査手数料 900円×670件 給水装置工事事業者指定手数料 10,000円× 3件 給水装置工事事業者指定更新手数料 7,000円× 24件 給水装置工事事業者証再交付手数料 2,000円× 3件	870 603 30 168 6
2 雑 収 益	10,408	下般若配水場使用料 配水管等破損補償金 配水管等破損水損料 給・配水管情報プリント料 量水器亡失等補償金	8,987 1,211 50 155 5
1 貸 付 金 利 息	1,250	一時貸付金利息	
2 有 価 証 券 利 息	1,795	有価証券利息	
1 他 会 計 補 助 金	701	一般会計補助金 児童手当	
1 長 期 前 受 金 戻 入	135,889	負担金戻入 受贈財産評価額戻入 分担金戻入 県補助金戻入 国庫補助金戻入 他会計補助金戻入	68,425 360 60,454 4,419 2,191 40

収 入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		4 消費税及び地方消費税 還付金	23,778		23,778
		5 雑収益	8,161	14,243	△ 6,082
	3	特別利益	2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 消費税及び地方消費税還付金		23,778	消費税及び地方消費税還付金
1 不用品売却収益		1	不用品売却収益
2 その他の雑収益		8,160	量水器取替収益 6,647 5,260個 建物等総合損害災害共済金 1 目的外使用料（電柱） 7 5本 目的外使用料（電話柱） 2 3本 目的外使用料（駐車場） 616 40台 目的外使用料（小水力発電） 31 売電利益還元料 855 コピー等実費徴収金 1
1 固定資産売却益		1	固定資産売却益
1 過年度損益修正益		1	期間外利益

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,573,319	1,494,349	78,970			
	1	営業費用	1,548,423	1,464,424	83,999			
		1	原水及び浄水費	711,364	633,202	78,162		
						1	給 料	6,302
						2	手 当	3,517
						3	賞与引当金 繰 入 額	1,081
						5	法 定 福 利 費	1,919
						6	旅 費	16
						11	備 消 耗 品 費	225
						12	燃 料 費	98
						15	通 信 運 搬 費	1,384
						17	委 託 料	131,479
						18	手 数 料	39
						19	賃 借 料	1,562
						20	修 繕 費	8,040
						25	動 力 費	80,171
						26	薬 品 費	2,486
						32	負 担 金	13
						33	受 水 費	472,901
						34	保 險 料	131

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	12,819	
1 給料	6,302	
2 手当	3,517	
扶養手当	156	
地域手当	517	
通勤手当	117	
時間外勤務手当	724	
期末手当	991	
勤勉手当	857	
児童手当	155	
3 賞与引当金繰入額	1,081	
賞与引当金繰入額	902	
法定福利費引当金繰入額	179	
5 法定福利費	1,919	
職員共済組合負担金	1,903	
地方公務員災害補償基金負担金	16	
〔施設維持管理事業〕	215,343	
・取水・配水施設維持管理事業		
6 旅費	16	
普通旅費	9	
研修旅費	7	
11 備消耗品費	225	
維持管理用	37	
一般事業用	28	
施設維持管理用	123	
参考図書	37	
12 燃料費	98	
ガソリン		
15 通信運搬費	1,384	
テレメーター回線使用料	1,371	
テレビ受信料	13	
17 委託料	121,178	
下般若・後飛保配水場等設備点検委託料	38,500	
下般若・後飛保配水場電気保安委託料	1,178	
下般若・後飛保配水場空調設備点検委託料	1,320	
下般若・後飛保配水場清掃委託料	2,995	
下般若・後飛保配水場浄化槽清掃委託料	170	
下般若・後飛保配水場浄化槽保守委託料	56	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明	
事	業	備	考
草刈及び剪定委託料	1,006		
検便委託料	18		
水道施設警備委託料	911		
下般若配水場警備委託料	90		
下般若配水場宿日直委託料	10,553		
配水場運転管理及び水源地等採水 検査委託料	33,847		
下般若・後飛保配水場消防設備点 検委託料	198		
取水井浚渫委託料	17,015		
地下タンク点検委託料	121		
下般若・後飛保配水場配水ポンプ 点検委託料	13,200		
18 手数料	39		
自動車法定点検手数料	14		
浄化槽定期検査手数料	16		
危険物取扱者試験受験手数料	6		
危険物取扱者免状交付申請手数料	3		
19 賃借料	1,562		
水源地借地料			
20 修繕費	8,040		
水源施設	8,000		
自動車	40		
25 動力費	80,171		
下般若系電力料	26,883		
後飛保系電力料	40,107		
その他水源電力料	12,089		
A重油	1,092		
26 薬品費	2,486		
次亜塩素酸ナトリウム			
32 負担金	13		
危険物取扱者保安講習会参加負担 金	6		
危険物取扱者試験予備講習会参加 負担金	7		
34 保険料	131		
自動車損害保険料	12		
建物総合損害共済保険料	119		
〔取水・配水事業〕	472,901		
・ 県水受水事業			
33 受水費		基本料金	282,230千円
		使用料金	190,671千円
〔水質管理事業〕	10,301		
17 委託料			
水質検査委託料			

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	130,498	167,253	△ 36,755	1 給 料	7,845
						2 手 当	5,423
						3 賞与引当金 繰入額	1,481
						4 報 酬	2,068
						5 法定福利費	3,084
						6 旅 費	68
						11 備消耗品費	469
						12 燃 料 費	264
						15 通信運搬費	62
						17 委 託 料	25,607
						18 手 数 料	269
						19 賃 借 料	3,713
						20 修 繕 費	79,361
						32 負 担 金	51
						34 保 險 料	684
						35 公 課 費	49

説		明	
事	業	備	考
〔人件費等〕	16,703		
1 給料	7,845		
2 手当	4,793		
管理職手当	596		
扶養手当	390		
地域手当	707		
通勤手当	51		
時間外勤務手当	281		
期末手当	1,347		
勤勉手当	1,177		
児童手当	240		
管理職員特別勤務手当	4		
3 賞与引当金繰入額	1,481		
賞与引当金繰入額	1,230		
法定福利費引当金繰入額	251		
5 法定福利費	2,584		
職員共済組合負担金	2,558		
地方公務員災害補償基金負担金	26		
〔配水管等維持管理事業〕	113,795		
・給配水管等維持管理事業	89,238		
2 手当	630	〈特定財源〉	
期末手当	342	そ 11,138千円	簡易消火栓等修繕工事負担金
勤勉手当	288	そ 6,383千円	下水道使用料収納事務負担金
4 報酬	2,068	そ 1,101千円	配水管等破損補償金
会計年度任用職員		そ 5千円	量水器亡失等補償金
5 法定福利費	500		
社会保険料等	457	修繕費	
労働保険料	43	量水器取替	4,526個
6 旅費	68		
費用弁償	64		
研修旅費	4		
11 備消耗品費	469		
一般事業用			
12 燃料費	264		
ガソリン	245		
軽油	19		
15 通信運搬費	62		
携帯電話使用料	55		
テレビ受信料	7		
17 委託料	4,322		
休日等緊急修繕待機委託料			
18 手数料	269		
自動車法定点検手数料	46		
車検手数料	223		
19 賃借料	441		
コピー機借上料	433		
会場借上料	8		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	17,801	21,075	△ 3,274	11 備消耗品費	47
						24 工事請負費	17,754

説		明	
事	業	備	考
20	修繕費	79,361	
	配水管等	31,943	
	簡易消火栓等	11,138	
	量水器取替	13,984	
	量水器取替工事	22,066	
	自動車	230	
32	負担金	51	
	危険作業主任者講習会参加負担金	18	
	愛知県省略単価利用負担金	33	
34	保険料	684	
	自動車損害保険料	141	
	水道賠償責任保険料	543	
35	公課費	49	
	自動車重量税		
	・配水管路図整備事業	24,557	
17	委託料	21,285	
	給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	19,063	
	水道工事設計積算システムデータ更新委託料	2,222	
19	賃借料	3,272	
	給・配水管情報管理システム機器借上料	1,133	
	水道工事設計積算システム機器借上料	2,139	
	〔給水装置工事業〕	3,336	
11	備消耗品費	47	〈特定財源〉
	一般事業用		そ 3,289千円 受託工事収益
24	工事請負費	3,289	
	給水装置工事費		
	〔配水管布設替事業〕	14,465	
	・給水管等切廻事業		
24	工事請負費		〈特定財源〉
	給水管等切廻工事費	2,750	そ 2,750千円 給水管等切廻工事収益
	公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	4,026	そ 4,026千円 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
	県営特定農業用管路特別対策事業（江南地区）に伴う給水管等切廻工事費	4,191	そ 4,191千円 県営特定農業用管路特別対策事業（江南地区）に伴う給水管等切廻工事収益
	電力用管路工事に伴う給水管等切廻工事費	3,498	そ 3,498千円 電力用管路工事に伴う給水管等切廻工事収益

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		4 業務費	123,048	118,333	4,715	1 給 料	7,451
						2 手 当	4,727
						3 賞与引当金 繰入額	1,377
						5 法定福利費	2,668
						6 旅 費	6
						11 備消耗品費	172
						12 燃 料 費	55
						14 印刷製本費	167
						15 通信運搬費	6,624
						17 委 託 料	94,139
						18 手 数 料	4,341
						19 賃 借 料	1,239
						20 修 繕 費	40
						34 保 險 料	35
						35 公 課 費	7

説		明	
事	業	備	考
〔人件費等〕	16,223		
1	給料	7,451	
2	手当	4,727	
	扶養手当	312	
	地域手当	622	
	通勤手当	106	
	時間外勤務手当	1,092	
	期末手当	1,258	
	勤勉手当	1,097	
	児童手当	240	
3	賞与引当金繰入額	1,377	
	賞与引当金繰入額	1,144	
	法定福利費引当金繰入額	233	
5	法定福利費	2,668	
	職員共済組合負担金	2,646	
	地方公務員災害補償基金負担金	22	
〔水道料金賦課等事業〕	106,825		
・水道料金賦課等事業	20,200		
6	旅費	6	〈特定財源〉
	普通旅費		そ 3,576千円 下水道使用料収納事務負担金
11	備消耗品費	172	
	一般事業用		
12	燃料費	55	
	ガソリン		
14	印刷製本費	167	
	一般事業用		
15	通信運搬費	6,624	
	郵便料		
17	委託料	7,514	
	収納事務処理委託料	3,914	
	収納代行委託料	3,600	
18	手数料	4,341	
	口座振替手数料	4,286	
	車検手数料	55	
19	賃借料	1,239	
	情報システム等使用料		
20	修繕費	40	
	自動車		
34	保険料	35	
	自動車損害保険料	30	
	現金総合（保管運送）保険料	5	
35	公課費	7	
	自動車重量税		
・水道料金等取扱業務委託事業	86,625		
17	委託料		〈特定財源〉
	水道料金等取扱業務委託料	81,260	そ 15,335千円 下水道使用料収納事務負担金
	上下水道料金システム改修委託料	5,365	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 総係費	83,997	52,534	31,463	1 給 料	17,170
						2 手 当	11,082
						3 賞与引当金額 繰入額	3,206
						4 報 酬	3,269
						5 法定福利費	6,438
						6 旅 費	242
						10 被 服 費	199
						11 備消耗品費	524
						14 印刷製本費	582
						15 通信運搬費	196
						16 普及宣伝費	52
						17 委 託 料	26,609
						18 手 数 料	524
						19 賃 借 料	8,748
						32 負 担 金	4,656
						36 貸倒引当金額 繰入額	500

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	41,049	
1 給料	17,170	
2 手当	10,452	
管理職手当	929	
扶養手当	588	
地域手当	1,495	
住居手当	504	
通勤手当	106	
時間外勤務手当	1,209	
期末手当	2,906	
勤勉手当	2,530	
児童手当	180	
管理職員特別勤務手当	5	
3 賞与引当金繰入額	3,206	
賞与引当金繰入額	2,659	
法定福利費引当金繰入額	547	
5 法定福利費	5,954	
職員共済組合負担金	5,909	
地方公務員災害補償基金負担金	45	
32 負担金	4,267	
水道部長人件費負担金		
〔企業会計管理事業〕	15,397	
・企業会計経理事務	15,210	
2 手当	630	〈特定財源〉
期末手当	342	そ 188千円 下水道使用料収納事務負担金
勤勉手当	288	そ 1千円 コピー等実費徴収金
4 報酬	3,098	
会計年度任用職員		
5 法定福利費	484	
社会保険料等	437	
労働保険料	47	
6 旅費	226	
費用弁償	60	
普通旅費	47	
研修旅費	119	
10 被服費	199	
職員被服等貸与品		
11 備消耗品費	524	
法規追録代	61	
参考図書	28	
新聞雑誌購読料	35	
一般事業用	400	
15 通信運搬費	196	
電話使用料		
18 手数料	216	
運転記録証明手数料	1	
振込手数料	149	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	470,515	459,827	10,688	38 有形固定資産 減価償却費	470,515

説		明	
事	業	備	考
	振込組戻手数料	5	
	インターネットバンキング利用手数料	61	
19	賃借料	8,748	
	企業会計システム使用料	2,777	
	コピー機借上料	303	
	電話機器等借上料	38	
	情報システム等使用料	5,389	
	通話録音等機器借上料	241	
32	負担金	389	
	日本水道協会負担金	227	
	日本水道協会中部地方支部負担金	59	
	日本水道協会愛知県支部負担金	30	
	尾張水道連絡協議会負担金	43	
	日本水道協会等研修参加負担金	24	
	安全運転管理者講習会参加負担金	6	
36	貸倒引当金繰入額	500	
	・経営審議会開催事業	187	
4	報酬	171	
	審議会委員		
6	旅費	16	
	費用弁償		
	〔情報公開事業〕	942	
	・普及宣伝事業		
14	印刷製本費	582	
	一般事業用		
16	普及宣伝費	52	
	啓発用		
18	手数料	308	
	広報紙折込手数料		
	〔経営計画策定事業〕	26,609	
	・水道ビジョン等策定事業		
17	委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
	水道ビジョン等改定委託料		目的 水道事業の経営健全化の促進 内容 地域水道ビジョン・水道事業経営戦略等の改定
	〔企業会計管理事業〕	470,515	
	・減価償却費管理事業		
38	有形固定資産減価償却費		〈特定財源〉 そ 253千円 下水道使用料収納事務負担金
	建物	9,409	
	構築物	401,219	
	機械及び装置	59,277	
	車両運搬具	554	
	工具、器具及び備品	56	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		7 資産減耗費	11,200	12,200	△ 1,000	40 固定資産 除却費	11,200
	2	営業外費用	23,595	28,624	△ 5,029		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	23,594	22,700	894	50 企業債利息	23,594
		2 雑支出	1	1	0	56 不用品売却 原 価	1
		消費税及び 地方消費税		5,923	△ 5,923	58 消費税及び 地方消費税	
	3	特別損失	301	301	0		
		1 固定資産売却損	1	1	0	44 固定資産 売却損	1
		2 過年度損益 修正損	300	300	0	47 過年度損益 修正損	300
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
[企業会計管理事業]	11,200		
・資産減耗費管理事業			
40 固定資産除却費			
構築物等除却費			
[企業会計管理事業]	23,594		
・企業債償還（利息）事業			
50 企業債利息			
[企業会計管理事業]	1		
・不用品売却事業			
56 不用品売却原価			
[企業会計管理事業]			
・消費税等申告事業			
58 消費税及び地方消費税			
[企業会計管理事業]	1		
・固定資産売却事業			
44 固定資産売却損			
[水道料金賦課等事業]	300		
・期間外損失事務			
47 過年度損益修正損			
期間外損失			

資本的収入及び支出

収 入

1 款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的収入		416,714	372,939	43,775
	1	企業債	150,000	150,000	0
		1 企業債	150,000	150,000	0
	2	固定資産売却代金	1	1	0
		1 固定資産売却代金	1	1	0
	3	負担金	71,713	70,058	1,655
		1 負担金	71,713	70,058	1,655
	4	分担金	85,000	85,000	0
		1 分担金	85,000	85,000	0
	5	補助金	110,000	67,880	42,120
		1 国庫補助金	110,000	67,400	42,600
		他会計補助金		480	△ 480

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 企業債	150,000	企業債
1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
1 負担金	71,713	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金 13,437 消火栓設置工事負担金 6,872 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金 18,031 雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替工事負担金 1,470 県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）に伴う配水管布設替工事負担金 31,903
1 分担金	85,000	水道施設分担金 500件
1 国庫交付金	110,000	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 330,000,000円×1/3

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本の支出		1,341,069	1,028,184	312,885			
	1	建設改良費	1,227,252	919,039	308,213			
		1	事務費	128,366	34,570	93,796		
						1	給 料	14,508
						2	手 当	10,013
						5	法 定 福 利 費	5,042
						6	旅 費	27
						11	備 消 耗 品 費	47
						17	委 託 料	98,637
						32	負 担 金	92

説		明	
事	業	備	考
〔人件費等〕	29,563		
1 給料	14,508		
2 手当	10,013		
管理職手当	748		
扶養手当	78		
地域手当	1,227		
住居手当	532		
通勤手当	146		
時間外勤務手当	803		
期末手当	3,516		
勤勉手当	2,959		
管理職員特別勤務手当	4		
5 法定福利費	5,042		
職員共済組合負担金	5,001		
地方公務員災害補償基金負担金	41		
〔給水装置工事事業〕	166		
・給水装置工事に伴う配水管布設管理事業			
6 旅費	27		
普通旅費	14		
研修旅費	13		
11 備消耗品費	47		
参考図書	14		
一般事業用	33		
32 負担金	92		
水道技術講習会等参加負担金			
〔配水管布設・改良事業〕	20,746		
・配水管布設・改良管理事業			
17 委託料		★★★★★ 政策の事業	★★★★★
水管橋更新工事基本設計委託料		水管橋更新工事基本設計委託料	曾本町
〔基幹管路更新事業〕	77,891		
・基幹管路更新管理事業			
17 委託料		★★★★★ 政策の事業	★★★★★
基幹管路更新工事測量設計委託料	72,611		
基幹管路配水管洗浄業務委託料	5,280	基幹管路更新工事測量設計委託料	L=3,541メートル

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 水道建設改良費	1,093,510	879,104	214,406	24 工事請負費	1,093,510

説		明	
事	業	備	考
〔施設維持管理事業〕	54,230		
・配水場等施設更新維持工事事業			
24 工事請負費			
下般若配水場1・3・4・5号配水ポンプインバーター装置更新工事費	48,950		
水源施設流量計更新工事費	5,280		
〔給水装置工事事業〕	60,500		
・給水装置工事に伴う配水管布設工事事業			
24 工事請負費		〈特定財源〉	
給水装置工事に伴う配水管布設工事費		そ 13,437千円	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金
〔配水管布設替事業〕	72,380		
・補償工事に伴う配水管布設替工事事業			
24 工事請負費		〈特定財源〉	
消火栓設置工事費	6,248	そ 6,248千円	消火栓設置工事負担金
公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費	24,992	そ 18,031千円	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金
雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替工事費	1,782	そ 1,470千円	雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替工事負担金
県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）に伴う配水管布設替工事費	39,358	そ 31,903千円	県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）に伴う配水管布設替工事負担金
			消火栓設置工事費 4基
			公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費
			L=228メートル φ50~75ミリメートル
			雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替工事費
			L=12メートル φ75ミリメートル
			県営特定農業用管水路特別対策事業（江南地区）に伴う配水管布設替工事費
			L=565メートル φ50~75ミリメートル
〔配水管布設・改良事業〕	422,400		
・配水管布設・改良工事事業			
24 工事請負費		★★★★★ 政策の事業 ★★★★★	
配水管布設工事費	32,400	〈特定財源〉	
配水管改良工事費	390,000	そ 85,000千円	水道施設分担金
			配水管布設工事費 L=600メートル
			配水管改良工事費 L=6,000メートル

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	5,376	5,365	11	63 機 械 及 び 装 置	5,376
		2 企業債償還金	111,817	107,145	4,672		
		1 企業債償還金	111,817	107,145	4,672	53 企 業 債 償 還 金	111,817
		3 予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0	55 予 備 費	2,000

説		明	
事	業	備	考
〔基幹管路更新事業〕	484,000	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★ 〈特定財源〉 国 110,000千円 330,000,000円×1/3 地 150,000千円 150,000,000円×100% 基幹管路更新工事費 L=3,381メートル φ100~300ミリメートル	
・基幹管路更新工事事業			
24 工事請負費			
基幹管路更新工事費			
〔企業会計管理事業〕	3,523		
・固定資産（量水器）管理事業			
63 機械及び装置			
量水器			
〔施設維持管理事業〕	1,853		
・固定資産管理事業			
63 機械及び装置			
水中ポンプ			
〔企業会計管理事業〕	111,817		
・企業債償還（元金）事業			
53 企業債償還金			

令和8年度

江南市下水道事業会計

令和8年度江南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度江南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	16,000 戸
(2) 年間排水量	3,354,000 立方メートル
(3) 一日平均排水量	9,189 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	345,209 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,144,579 千円
第1項 営業収益	543,453 千円
第2項 営業外収益	601,125 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,328,498 千円
第1項 営業費用	1,135,415 千円
第2項 営業外費用	192,033 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額297,863千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額107,469千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,672千円、当年度分損益勘定留保資金182,722千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	1,230,732 千円
第1項 企 業 債	881,800 千円
第2項 出 資 金	115,767 千円
第3項 負 担 金	115,914 千円
第4項 分 担 金	8,701 千円
第5項 補 助 金	108,550 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,528,595 千円
第1項 建 設 改 良 費	724,177 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	803,418 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業 (汚 水)	425,000	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公 共 下 水 道 事 業 (雨 水)	26,000			
流 域 下 水 道 事 業	63,300			
資 本 費 平 準 化 債	367,500			
計	881,800			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 94,637 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため、江南市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、59,640千円である。

令和8年2月19日提出

江南市長 澤田 和延

令和8年度江南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,144,579	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		543,453	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	463,731	下水道使用料
		2 他会計負担金	78,977	雨水処理等のための一般会計からの負担金
		3 その他の営業収益	745	手数料等
	2 営業外収益		601,125	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 他会計負担金	252,829	一般会計負担金
		2 他会計補助金	59,640	一般会計補助金
		3 補助金	2,100	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	252,255	長期前受金戻入益
		5 消費税及び地方消費税還付金	34,292	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	9	コピー等実費徴収金等
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道 事業費用			1,328,498	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,135,415	主たる営業活動に要する費用
		1 汚水管きよ費	25,326	管きよ等の維持管理に要する費用
		2 雨水施設費	4,658	雨水流出抑制に要する費用
		3 流域下水道費	325,045	流域下水道の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	103,367	営業活動の全般に要する費用
		5 排水設備費	14,332	排水設備に要する費用
		6 減価償却費	662,687	固定資産償却費
	2 営業外費用		192,033	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	192,033	企業債利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		50	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 過年度損益修正損	50	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資本的 収入			1,230,732	施設建設等に係る収入
	1 企業債		881,800	
		1 企業債	881,800	企業債
	2 出資金		115,767	
		1 他会計出資金	115,767	一般会計出資金
	3 負担金		115,914	
		1 他会計負担金	23,280	一般会計負担金
		2 負担金	92,634	受益者負担金
	4 分担金		8,701	
		1 分担金	8,701	受益者分担金
	5 補助金		108,550	
		1 国庫補助金	108,550	国庫補助金

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,528,595	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		724,177	
		1 汚水管きよ整備費	618,592	管きよ等の施設建設に要する費用
		2 雨水施設整備費	34,077	雨水貯留施設等の施設建設に要する費用
		3 流域下水道事業費	63,356	流域下水道の施設建設に要する費用
		4 受益者負担金事務費	8,152	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企業債償還金		803,418	
		1 企業債償還金	803,418	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和8年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 225, 873
減価償却費	662, 687
引当金の増減額 (△は減少)	214
長期前受金戻入額	△ 252, 255
支払利息	192, 033
未収金の増減額 (△は増加)	69, 969
未払金の増減額 (△は減少)	4, 158
小計	450, 933
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 192, 033
業務活動によるキャッシュ・フロー	258, 900
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 807, 022
無形固定資産の取得による支出	△ 30, 979
補助金等による収入	219, 084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 618, 917
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	881, 800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 803, 418
他会計からの出資による収入	115, 767
財務活動によるキャッシュ・フロー	194, 149
資金増加額 (又は減少額)	△ 165, 868
資金期首残高	618, 838
資金期末残高	452, 970

給 与 費 明 細 書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本年度	10	57		
前年度	10	57		
比較				

2 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員 (4) 5	7,357	21,490	18,506
	資本勘定支弁職員 5		18,920	12,770
	合計 (4) 10	7,357	40,410	31,276
前年度	損益勘定支弁職員 (4) 5	7,160	20,694	16,754
	資本勘定支弁職員 5		17,760	12,751
	合計 (4) 10	7,160	38,454	29,505
比較	損益勘定支弁職員	197	796	1,752
	資本勘定支弁職員		1,160	19
	合計	197	1,956	1,771

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,272	1,368	3,525
	前年度	2,272	1,236	2,938
	比較		132	587
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	9,522	8,132	840
	前年度	8,902	7,494	600
	比較	620	638	240

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
57		57	
57		57	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
47,353	9,184	56,537	
31,690	6,353	38,043	
79,043	15,537	94,580	
44,608	8,627	53,235	
30,511	6,121	36,632	
75,119	14,748	89,867	
2,745	557	3,302	
1,179	232	1,411	
3,924	789	4,713	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
168	416	1,664
840	283	1,785
△ 672	133	△ 121
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	3,357	
12	3,143	
	214	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	5		21,490	16,510
	資本勘定支弁職員	5		18,920	12,770
	合計	10		40,410	29,280
前年度	損益勘定支弁職員	5		20,694	14,695
	資本勘定支弁職員	5		17,760	12,751
	合計	10		38,454	27,446
比較	損益勘定支弁職員			796	1,815
	資本勘定支弁職員			1,160	19
	合計			1,956	1,834

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,272	1,368	3,525
	前年度	2,272	1,236	2,938
	比較		132	587
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	8,438	7,220	840
	前年度	7,787	6,550	600
	比較	651	670	240

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
38,000	7,515	45,515	
31,690	6,353	38,043	
69,690	13,868	83,558	
35,389	6,998	42,387	
30,511	6,121	36,632	
65,900	13,119	79,019	
2,611	517	3,128	
1,179	232	1,411	
3,790	749	4,539	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
168	416	1,664
840	283	1,785
△ 672	133	△ 121
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
12	3,357	
12	3,143	
	214	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(4)	7,357		1,996
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	7,357		1,996
前年度	損益勘定支弁職員	(4)	7,160		2,059
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	7,160		2,059
比較	損益勘定支弁職員		197		△ 63
	資本勘定支弁職員				
	合計		197		△ 63

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,084	912
	前年度	1,115	944
	比較	△ 31	△ 32

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
9,353	1,669	11,022	
9,353	1,669	11,022	
9,219	1,629	10,848	
9,219	1,629	10,848	
134	40	174	
134	40	174	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	
給 料	1,956	給与改定に伴う増減分	1,304		
		昇給に伴う増加分	459		
		その他増減分	193	異動等に伴う増減分	
手 当	1,771	制度改正に伴う増減分	1,583	地域手当	440
				扶養手当	72
				通勤手当	94
				期末手当	112
				勤勉手当	113
				その他増減額	752
		その他増減分	188		

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	3.37 %		
給与改定の実施時期	令和7年4月1日		
平均昇給率			
	1.17 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和7年度	10 人	人	10 人
令和6年度	10 人	人	10 人
増減	人	人	人
	本年度	前年度	
	8 %	7 %	
	本年度	前年度	
配偶者	支給無し	3,000 円	
子	13,000 円	11,500 円	
	本年度	前年度	
	上限月額 2,000 円	支給無し	
	駐車場を利用する職員への支給(通勤距離2km以上に限る)		
	本年度	前年度	
6月期	1.2625月分(0.7125月分)	1.25月分(0.70月分)	
12月期	1.2625月分(0.7125月分)	1.25月分(0.70月分)	
	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。		
	本年度	前年度	
6月期	1.0625月分(0.5125月分)	1.05月分(0.50月分)	
12月期	1.0625月分(0.5125月分)	1.05月分(0.50月分)	
	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。		
地域手当	37	時間外勤務手当	25
期末手当	315	勤勉手当	265
賞与引当金繰入額	110		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	286,361円
	平均給与月額	345,427円
	平均年齢	40歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	302,238円
	平均給与月額	362,246円
	平均年齢	39歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1級	1 人	10.0 %
	2級		
	3級	6	60.0
	4級		
	5級	1	10.0
	6級	1	10.0
	7級	1	10.0
	8級		
	計	10	100.0
令和7年1月1日現在	1級	1 人	10.0 %
	2級	1	10.0
	3級	5	50.0
	4級		
	5級	1	10.0
	6級	1	10.0
	7級	1	10.0
	8級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	8 %
支給対象職員数	10 人
国の指定基準に基づく支給率	8 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	206,700円	200,300円
大学卒	237,600円	232,000円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		10 人	10 人
昇給に係る職員数(B)		10 人	9 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	10 人	8 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	1 人
比率(B) / (A)		100.00 %	90.00 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期 別 支給率	6月	2.325 月分 (1.225)	2.30 月分 (1.20)	2.325 月分 (1.225)
	12月	2.325 月分 (1.225)	2.30 月分 (1.20)	2.325 月分 (1.225)
	計	4.65 月分 (2.45)	4.60 月分 (2.40)	4.65 月分 (2.45)
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

令和8年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構築物	24,469,341		
	減価償却累計額	<u>△ 3,561,546</u>	20,907,795	
	ロ 機械及び装置	291,615		
	減価償却累計額	<u>△ 80,181</u>	211,434	
	ハ 車両運搬具	1,036		
	減価償却累計額	<u>△ 984</u>	52	
	ニ 工具器具及び備品	585		
	減価償却累計額	<u>△ 320</u>	265	
	ホ 建設仮勘定		<u>39,595</u>	
	有形固定資産合計			21,159,141
(2)	無形固定資産			
	施設利用権		<u>1,614,636</u>	
	無形固定資産合計			1,614,636
(3)	投資その他資産			
	出資金		<u>563</u>	
	投資その他資産合計			<u>563</u>
	固定資産合計			22,774,340
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金			452,970
(2)	未収金		113,767	
	貸倒引当金	<u>△ 400</u>		113,367
	流動資産合計			<u>566,337</u>
	資産合計			<u>23,340,677</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,408千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,902,378千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

江南市下水道事業会計は、下水道事業のみを運営している単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、期末手当、勤勉手当として20,847千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,086千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,824千円、資本勘定支弁職員分として3,231千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和8年度において、債権の不納欠損による損失を200千円計上する見込みであるため、貸倒引当金200千円を取り崩すこととする。

令和 7 年度江南市下水道事業予定損益計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	416,933		
	(2) 他会計負担金	32,404		
	(3) その他の営業収益	280	449,617	
2	営業費用			
	(1) 汚水管きよ費	20,414		
	(2) 雨水施設費	14,735		
	(3) 流域下水道費	271,839		
	(4) 総係費	98,092		
	(5) 排水設備費	9,811		
	(6) 減価償却費	581,221	996,112	
	営業利益			△ 546,495
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	229,935		
	(2) 他会計補助金	165,203		
	(3) 補助金	6,200		
	(4) 長期前受金戻入	227,850		
	(5) 雑収益	18	629,206	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,149		
	(2) 雑支出	1,699	149,848	479,358
	経常利益			△ 67,137
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	103	103	△ 103
	当年度純利益 (△は純損失)			△ 67,240
	前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)			△ 284,897
	当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)			△ 352,137

令和7年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	23,862,695		
減価償却累計額	<u>△ 2,960,373</u>	20,902,322	
ロ 機械及び装置	291,615		
減価償却累計額	<u>△ 64,847</u>	226,768	
ハ 車両運搬具	1,036		
減価償却累計額	<u>△ 984</u>	52	
ニ 工具器具及び備品	585		
減価償却累計額	<u>△ 295</u>	290	
ホ 建設仮勘定		<u>8,615</u>	
有形固定資産合計			21,138,047
(2) 無形固定資産			
施設利用権		<u>1,629,813</u>	
無形固定資産合計			1,629,813
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		<u>563</u>	
投資その他資産合計			<u>563</u>
固定資産合計			22,768,423
2 流動資産			
(1) 現金預金			618,838
(2) 未収金		184,451	
貸倒引当金		<u>△ 400</u>	<u>184,051</u>
流動資産合計			<u>802,889</u>
資産合計			<u><u>23,571,312</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,876,756	
	企業債合計	<u>11,876,756</u>	11,876,756
	固定負債合計		11,876,756
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	803,418	
	企業債合計	<u>803,418</u>	803,418
	(2) 未払金		434,265
	(3) 引当金		
	賞与引当金	7,055	
	引当金合計	<u>7,055</u>	7,055
	(4) その他流動負債		393
	流動負債合計	<u>393</u>	1,245,131
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		9,041,783
	長期前受金収益化累計額	△ 1,369,110	
	繰延収益合計	<u>7,672,673</u>	7,672,673
	負債合計		<u>20,794,560</u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	972,433	
	資本金合計	<u>3,128,889</u>	3,128,889
7	剰 余 金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 352,137	
	利益剰余金合計	<u>△ 352,137</u>	△ 352,137
	剰余金合計		<u>△ 352,137</u>
	資本合計		<u>2,776,752</u>
	負債資本合計		<u>23,571,312</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,231千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,859,974千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

江南市下水道事業会計は、下水道事業のみを運営している単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当、勤勉手当として19,850千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,656千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,699千円、資本勘定支弁職員分として3,059千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を187千円計上する見込みであるため、貸倒引当金187千円を取り崩すこととする。

令和8年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1 款 下水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	下水道事業収益		1,144,579	1,249,796	△ 105,217
	1	営業収益	543,453	492,129	51,324
		1 下水道使用料	463,731	447,380	16,351
		2 他会計負担金	78,977	44,583	34,394
		3 その他の営業収益	745	166	579
	2	営業外収益	601,125	757,666	△ 156,541
		1 他会計負担金	252,829	253,223	△ 394
		2 他会計補助金	59,640	162,809	△ 103,169
		3 補助金	2,100	6,600	△ 4,500
		4 長期前受金戻入	252,255	238,568	13,687
		5 消費税及び地方消費税 還付金	34,292	96,458	△ 62,166
		6 雑収益	9	8	1
	3	特別利益	1	1	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	463,731	下水道使用料
1 他会計 負担金	78,977	雨水処理負担金 68,198 一般会計人件費負担金 7,720 一般会計事務費負担金 3,059
1 手数料	622	指定工事店指定手数料 40 指定工事店更新手数料 580 指定工事店証再交付手数料 2
2 汚水処理受託 収入	121	汚水処理受託収入
3 雑収益	2	下水道施設破損等補償金 1 江南市下水道排水設備指針売捌収入 1
1 他会計 負担金	252,829	一般会計負担金
1 他会計 補助金	59,640	一般会計補助金
1 国庫補助金	2,100	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 雨水施設費交付金 600 1,800,000円×1/3 排水設備費交付金 1,500 4,500,000円×1/3
1 長期前受金 戻入	252,255	国庫補助金戻入 127,786 県補助金戻入 2,910 他会計補助金戻入 78,574 受贈財産評価額戻入 15,938 受益者負担金戻入 27,047
1 消費税及び地方 消費税還付金	34,292	消費税及び地方消費税還付金
1 延滞金	1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
2 その他の 雑収益	8	コピ一等実費徴収金
1 過年度損益 修正益	1	期間外利益

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	下水道事業費用		1,328,498	1,299,030	29,468			
	1	営業費用	1,135,415	1,114,739	20,676			
		1	汚水管きよ費	25,326	25,364	△ 38		
						11	備消耗品費	157
						12	燃 料 費	287
						15	通 信 運 搬 費	35
						17	委 託 料	18,569
						18	手 数 料	217
						19	賃 借 料	1,523
						20	修 繕 費	2,680
						25	動 力 費	1,068
						32	負 担 金	698
						34	保 險 料	83
						35	公 課 費	9

説		明
事	業	備 考
		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
		以下、政策的事業
〔下水道施設維持管理事業〕	17,163	
11 備消耗品費	7	〈特定財源〉
自動車用		そ 1千円 下水道施設破損等補償金
12 燃料費	287	
ガソリン		
15 通信運搬費	35	
通信回線料		
17 委託料	12,787	
施設管理委託料	12,056	
施設浚渫委託料	500	
施設等調査委託料	231	
18 手数料	207	
自動車法定点検手数料	36	
車検手数料	54	
発動発電機点検手数料	78	
ガス検知器検査手数料	39	
20 修繕費	2,680	
器具	50	
施設	2,500	
自動車	130	
25 動力費	1,068	
マンホールポンプ電力料	1,057	
発動発電機用軽油	11	
34 保険料	83	
自動車損害保険料	51	
建物総合損害共済保険料	32	
35 公課費	9	
自動車重量税		
〔下水道台帳整備事業〕	7,225	
11 備消耗品費	150	
参考図書	11	
一般事業用	139	
17 委託料	4,844	
下水道台帳加除委託料	4,796	
CADソフト保守委託料	48	
18 手数料	10	
測量機器点検手数料		
19 賃借料	1,523	
コンピュータ機器借上料	148	
土木積算システム借上料	431	
土木積算システム使用料	886	
建設物価等電子版使用料	58	

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2	雨水施設費	4,658	18,601	△ 13,943	14 印刷製本費	96
						18 手数料	94
						25 動力費	241
						34 保険料	5
						41 補助金	4,222
	3	流域下水道費	325,045	335,934	△ 10,889	32 負担金	325,045

説		明	
事	業	備	考
32 負担金	698		
下水道設計単価提供業務負担金	682		
赤本WE B版ライセンス利用負担金	16		
〔水質検査委託等関連事業〕	938		
17 委託料			
水質検査委託料			
〔雨水貯留施設維持管理事業〕	340		
18 手数料	94	〈特定財源〉	
排水ポンプ設備点検手数料		そ 340千円	雨水処理負担金
25 動力費	241		
排水ポンプ設備電力料			
34 保険料	5		
建物総合損害共済保険料			
〔雨水流出抑制事業〕	4,318		
・ 雨水流出抑制施設設置等補助事業			
14 印刷製本費	96	〈特定財源〉	
啓発用パンフレット		国 600千円	1,800,000円×1/3
41 補助金	4,222	そ 3,718千円	雨水処理負担金
雨水貯留浸透施設設置費等補助金			
			社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
			雨水貯留浸透施設設置費等補助金
			雨水浸透柵φ350ミリメートル 5基
			雨水浸透柵φ300ミリメートル 4基
			雨水貯留槽 30基
			浸透トレンチ 9メートル
			浸水防止施設 3件
〔五条川右岸流域下水道事業〕	325,045		
32 負担金		〈特定財源〉	
五条川右岸流域下水道維持管理費負担金	307,405	そ 4,183千円	一般会計負担金
五条川右岸流域下水道資本費負担金	17,586		
五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	54		

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		4 総係費	103,367	103,647	△ 280	1 給 料	21,490
						2 手 当	14,147
						3 賞与引当金 繰 入 額	4,038
						4 報 酬	3,716
						5 法定福利費	7,668
						6 旅 費	121
						10 被 服 費	11
						11 備 消耗品費	21
						14 印 刷 製 本 費	50
						15 通 信 運 搬 費	33
						17 委 託 料	2,650
						18 手 数 料	157
						19 賃 借 料	16,261
						32 負 担 金	32,711
						34 保 險 料	93
						36 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200

説		明	
事	業	備	考
〔人件費等〕	45,515		
1 給料	21,490	〈特定財源〉	
2 手当	13,153	そ 7,720千円	一般会計人件費負担金
管理職手当	1,524	そ 9,853千円	一般会計負担金
扶養手当	1,056		
地域手当	1,926		
住居手当	168		
通勤手当	260		
時間外勤務手当	588		
期末手当	3,782		
勤勉手当	3,301		
児童手当	540		
管理職員特別勤務手当	8		
3 賞与引当金繰入額	4,038		
賞与引当金繰入額	3,357		
法定福利費引当金繰入額	681		
5 法定福利費	6,834		
職員共済組合負担金	6,778		
地方公務員災害補償基金負担金	56		
〔下水道使用料賦課徴収事業〕	32,216		
・ 下水道使用料事業			
11 備消耗品費	1		
一般事業用			
17 委託料	2,636		
VSPシステム改修委託料			
32 負担金	29,579		
下水道使用料収納事務負担金			
〔下水道啓発事業〕	50		
14 印刷製本費			
マンホールカード			
〔下水道経営事業〕	25,586		
・ 企業会計経理事務	25,523		
2 手当	994	〈特定財源〉	
期末手当	540	そ 3,059千円	一般会計事務費負担金
勤勉手当	454		
4 報酬	3,659		
会計年度任用職員			
5 法定福利費	834		
社会保険料等	761		
労働保険料	73		
6 旅費	115		
費用弁償	104		
普通旅費	5		
研修旅費	6		

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明	
事	業	備	考
10	被服費	11	
	職員被服等貸与品		
11	備消耗品費	20	
	参考図書	9	
	一般事業用	11	
15	通信運搬費	33	
	電話料		
17	委託料	14	
	検便委託料		
18	手数料	157	
	運転記録証明手数料	1	
	振込手数料	86	
	振込組戻手数料	9	
	インターネットバンキング利用 手数料	61	
19	賃借料	16,261	
	コピー機借上料	137	
	電話機器借上料	17	
	事務室借上料	8,987	
	情報システム等使用料	4,554	
	公営企業会計システム使用料	2,566	
32	負担金	3,132	
	日本下水道協会負担金	151	
	愛知県下水道協会負担金	9	
	中部地方下水道協会負担金	21	
	研修会等参加負担金	100	
	水道部長人件費負担金	2,845	
	安全運転管理者講習会参加負担金	6	
34	保険料	93	
	下水道賠償責任保険料		
36	貸倒引当金繰入額	200	
	・経営審議会開催事業	63	
4	報酬	57	
	審議会委員		
6	旅費	6	
	費用弁償		

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 排水設備費	14,332	14,224	108	2 手 当	1,002
						4 報 酬	3,698
						5 法 定 福 利 費	835
						6 旅 費	80
						11 備 消 耗 品 費	103
						17 委 託 料	395
						32 負 担 金	18
						41 補 助 金	8,201
		6 減価償却費	662,687	616,969	45,718	38 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	589,913
						39 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	72,774
	2	營業外費用	192,033	183,241	8,792		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	192,033	183,241	8,792	50 企 業 債 利 息	190,783
						51 借 入 金 利 息	1,250

説		明	
事	業	備	考
〔排水設備関連事業〕	14,332		
2 手当	1,002	〈特定財源〉	
期末手当	544	国 1,500千円	4,500,000円×1/3
勤勉手当	458	そ 40千円	指定工事店指定手数料
4 報酬	3,698	そ 580千円	指定工事店更新手数料
会計年度任用職員		そ 2千円	指定工事店証再交付手数料
5 法定福利費	835	そ 11,614千円	一般会計負担金
社会保険料等	762	そ 1千円	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
労働保険料	73	そ 8千円	コピー等実費徴収金
6 旅費	80		
費用弁償	75		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
普通旅費	2		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金
研修旅費	3		浄化槽雨水貯留施設転用 15基
11 備消耗品費	103		
参考図書	5		単市事業
一般事業用	98		接続汚水ます等設置費補助金
17 委託料	395		掃除口 350基
指定工事店登録等委託料			汚水ます 10基
32 負担金	18		水洗便所等改造資金融資利子補給金
研修会等参加負担金			
41 補助金	8,201		
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	4,500		
接続汚水ます等設置費補助金	3,700		
水洗便所等改造資金融資利子補給金	1		
〔下水道経営事業〕	662,687		
・ 企業会計経理事務			
38 有形固定資産減価償却費	589,913	〈特定財源〉	
構築物	574,554	そ 21,665千円	雨水処理負担金
機械及び装置	15,334	そ 165,656千円	一般会計負担金
工具器具及び備品	25	そ 59,640千円	一般会計補助金
39 無形固定資産減価償却費	72,774		
五条川右岸流域下水道施設利用権			
〔下水道経営事業〕	192,033		
・ 企業債償還（利息）事業			
50 企業債利息	190,783	〈特定財源〉	
51 借入金利息	1,250	そ 42,475千円	雨水処理負担金
一時借入金利息		そ 61,523千円	一般会計負担金
			公共下水道事業債（汚水）分 110,465千円
			公共下水道事業債（雨水）分 42,075千円
			公共下水道事業債（大規模下水 道管路特別重点調査事業）分 150千円
			流域下水道事業債分 15,742千円
			資本費平準化債分 22,351千円

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	3	特別損失	50	50	0		
		1 過年度損益 修正損	50	50	0	47 過年度損益 修正損	50
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
[下水道使用料賦課徴収事業]	50		
・下水道使用料事業			
47 過年度損益修正損			
期間外損失			

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的収入		1,230,732	2,078,704	△ 847,972
	1	企業債	881,800	1,480,100	△ 598,300
		1 企業債	881,800	1,480,100	△ 598,300
	2	出資金	115,767	141,575	△ 25,808
		1 他会計出資金	115,767	141,575	△ 25,808
	3	負担金	115,914	70,691	45,223
		1 他会計負担金	23,280	22,716	564
		2 負担金	92,634	47,975	44,659
	4	分担金	8,701	2,048	6,653
		1 分担金	8,701	2,048	6,653
	5	補助金	108,550	384,290	△ 275,740
		1 国庫補助金	108,550	384,290	△ 275,740

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 建設改良費の 為の企業債	881,800	公共下水道事業債（污水） 425,000 公共下水道事業債（雨水） 26,000 流域下水道事業債 63,300 資本費平準化債 367,500
1 他会計 出資金	115,767	一般会計出資金
1 他会計 負担金	23,280	一般会計負担金（污水） 22,463 一般会計負担金（雨水） 817
1 下水道事業費 負担金	92,634	公共下水道事業受益者負担金 63,346 下水道事業工事等負担金 29,288
1 下水道事業費 分担金	8,701	公共下水道事業受益者分担金
1 汚水管きよ 整備費交付金	100,600	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 201,200,000円×1/2
2 雨水施設 整備費交付金	7,950	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 15,900,000円×1/2

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	資本的支出		1,528,595	2,396,985	△ 868,390			
	1	建設改良費	724,177	1,652,926	△ 928,749			
		1	汚水管きよ整備費	618,592	576,872	41,720		
						1	給 料	18,920
						2	手 当	12,770
						5	法定福利費	6,353
						6	旅 費	29
						11	備消耗品費	116
						17	委 託 料	1
						19	賃 借 料	1
						24	工事請負費	517,425
						27	材 料 費	4,250
						28	補 償 金	58,677
						32	負 担 金	50

説		明	
事	業	備	考
		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★	
		以下、政策的事業	
〔人件費等〕	38,043		
1 給料	18,920	〈特定財源〉	
2 手当	12,770	そ 180千円	一般会計負担金（污水）
管理職手当	748	そ 37,863千円	公共下水道事業受益者負担金
扶養手当	312		
地域手当	1,599		
通勤手当	156		
時間外勤務手当	1,076		
期末手当	4,656		
勤勉手当	3,919		
児童手当	300		
管理職員特別勤務手当	4		
5 法定福利費	6,353		
職員共済組合負担金	6,305		
地方公務員災害補償基金負担金	48		
〔管きよ布設事業〕	580,549		
6 旅費	29	〈特定財源〉	
普通旅費	20	国 100,600千円	201,200,000円×1/2
研修旅費	9	地 425,000千円	
11 備消耗品費	116	〔社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）〕	
参考図書	41	（201,200,000円－100,600,000円）×90%	
一般事業用	75	〔単市事業〕	
17 委託料	1	（553,323,000円－201,200,000円）×95%	
施設等調査委託料		そ 29,288千円	下水道事業工事等負担金
19 賃借料	1	社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）	
有料道路通行料		枝線管きよ布設工事費	
24 工事請負費	517,425	L=1,132メートル ◎150～450ミリメートル 開削・推進工法	
枝線管きよ布設工事費（社会資本整備総合交付金事業）	250,124	舗装復旧工事費 A=22,095平方メートル	
舗装復旧工事費（社会資本整備総合交付金事業）	171,049	工事用資材 マンホール蓋 43組	
枝線管きよ布設工事費（単市事業）	4,700	地下埋設物等移転補償費 水道管移設	
舗装復旧工事費（単市事業）	10,898	単市事業	
取付管設置工事費（単市事業）	53,625	枝線管きよ布設工事費	
下水道施設移転等工事費（負担金事業）	27,029	L=50メートル ◎150～200ミリメートル 開削工法	
27 材料費	4,250	舗装復旧工事費 A=1,090平方メートル	
工事用資材（社会資本整備総合交付金事業）		取付管設置工事費 150箇所	
		地下埋設物等移転補償費 ガス管移設、畑かん移設等	

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 雨水施設整備費	34,077	1,021,790	△ 987,713	24 工事請負費	34,077
		3 流域下水道事業費	63,356	28,207	35,149	32 負担金	63,356
		4 受益者負担金事務費	8,152	25,906	△ 17,754	9 報償費	3,249
						15 通信運搬費	16
						17 委託料	1,382
						18 手数料	3
						19 賃借料	3,502
		5 固定資産購入費		151	△ 151		

説		明	
事	業	備	考
28 補償金	58,677	負担金事業	
地下埋設物等移転補償費（社会資本整備総合交付金事業）	22,460	下水道施設移転等工事費	L=117メートル ◎150～200ミリメートル 開削工法
地下埋設物等移転補償費（単市事業）	36,217		
32 負担金	50		
研修会等参加負担金			
〔雨水貯留施設整備事業〕	34,077		
24 工事請負費		〈特定財源〉	
舗装復旧工事費（社会資本整備総合交付金事業）		国 7,950千円 15,900,000円×1/2	
		地 26,000千円	
		[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）]	
		(15,900,000円－7,950,000円)×100%	
		[単市事業]	
		(34,077,000円－15,900,000円)×100%	
		そ 127千円 一般会計負担金（雨水）	
		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）	
		舗装復旧工事費 A=4,100平方メートル	
〔五条川右岸流域下水道事業〕	63,356		
・五条川右岸流域下水道建設事業			
32 負担金		〈特定財源〉	
五条川右岸流域下水道建設事業費負担金		地 63,300千円 63,300,000円×100%	
〔受益者負担金等賦課徴収事業〕	8,152		
9 報償費	3,249	〈特定財源〉	
一括納付報奨金		そ 8,152千円 公共下水道事業受益者分担金	
15 通信運搬費	16		
郵便料			
17 委託料	1,382		
収納事務処理委託料	378		
受益者負担金システム保守委託料	1,004		
18 手数料	3		
郵便通常払込金加入者負担手数料	1		
口座振替取扱手数料	2		
19 賃借料	3,502		
情報システム等使用料	1,255		
受益者負担金システム借上料	2,247		

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	2	企業債償還金	803,418	743,059	60,359		
		1 企業債償還金	803,418	743,059	60,359	53 企 業 債 償 還 金	803,418
	3	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
	803,418		
	〔下水道経営事業〕 ・企業債償還（元金）事業 53 企業債償還金		<p>〈特定財源〉</p> <p>地 367,500千円 資本費平準化債 そ 115,767千円 一般会計出資金 そ 22,283千円 一般会計負担金（污水） そ 690千円 一般会計負担金（雨水） そ 25,483千円 公共下水道事業受益者負担金 そ 549千円 公共下水道事業受益者分担金</p> <p>公共下水道事業債（污水）分 610,321千円 公共下水道事業債（雨水）分 34,474千円 公共下水道事業債（大規模下水道管路特別重点調査事業）分 690千円 流域下水道事業債分 105,764千円 資本費平準化債分 52,169千円</p>